

第1回 第3次教育ビジョン策定委員会 次第

日 時：平成30年2月1日（木）

14：00～16：00

場 所：県議会西棟3階 第1会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 委員長、副委員長選出

4 協議事項

- (1) 第3次岐阜県教育ビジョンの策定について
- (2) 教育を取り巻く社会経済情勢の変化について
- (3) 岐阜県教育の現状と課題について

5 閉 会

第3次教育ビジョン策定委員会委員

(敬称略・五十音順)

氏名	主な職名	備考
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事	
川瀬 憲司	株式会社東海プロセスサービス (志門塾) 代表取締役社長	
澤田 由香	岐阜県特別支援学校PTA連合会会長	
嶋崎 吉弘	公認会計士・嶋崎公認会計士事務所所長	
清水 優子	中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属 桐が丘幼稚園長	
下屋 浩実	岐阜県私立中学高等学校協会会長 高山西高等学校長	
中村 正	一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事 秋田屋本店代表取締役社長	
早川 徹	岐阜県高等学校PTA連合会会長	
藤田 昌子	岐阜女子大学家政学部健康栄養学科教授	
益子 典文	岐阜大学教育学部附属 学習協創開発研究センター教授	
松野 英子	たんぽぽ薬局株式会社代表取締役社長	
矢嶋 茂裕	岐阜県医師会常務理事 矢嶋小児科小児循環器クリニック院長	
吉永 和加	岐阜聖徳学園大学教育学部教授・教務部長	
渡辺 寿之	学校法人渡辺学園 サニーサイドインターナショナルスクール園長	

資料1 第3次岐阜県教育ビジョンの策定について

資料1-1 第3次岐阜県教育ビジョンの策定について (案)

資料1-2 第3次岐阜県教育ビジョン 策定スケジュール

資料1-3 第3次教育ビジョン策定委員会について

資料1-4 第3次岐阜県教育ビジョンの構成イメージ

資料1-1 第3次岐阜県教育ビジョンの策定について (案)

①岐阜県教育ビジョン

- ・教育基本法第17条に基づき、県に基づく県の教育振興基本計画
- ・10年先を見据えて、県の教育が目指す基本的な方向や推進すべき具体的施策を明らかにする計画

②ビジョン策定の必要性

- ・「第2次岐阜県教育ビジョン」計画期間の終了
- ・社会経済情勢の変化や新しい課題への対応
- ・国の第3期教育振興基本計画に沿った見直し
- ・議決条例に基づき議決対象計画

③第2次教育ビジョン策定後の経緯

H25年度	第2次教育ビジョン策定 (H26-30)
H26年度	スポーツ及び美術館等が知事部局へ移管
H27年度	総合教育会議の設置 教育大綱策定 (H28-30)
H29年度	文化等が知事部局へ移管
H30年度	教育ビジョン・教育大綱策定予定

□教育基本法（教育振興基本計画）

- 第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。
- 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

□地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成27年4月1日施行） （大綱の策定等）

- 第1条の3 地方公共団体の長は、教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下単に「大綱」という。）を定めるものとする。
- 第1条の4 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する協議及び次に掲げる事項についての協議並びにこれらに関する次項各号に掲げる構成員の事務の調整を行うため、総合教育会議を設けるものとする。

④第2次教育ビジョンと教育大綱の関係

教育大綱			
教育ビジョン			
学校教育	スポーツ	文化	生涯学習

※施策の基本となる方針を「教育大綱」で示し、
具体的実施計画を「教育ビジョン」に記載していく
（平成27年度第4回総合教育会議）

⑤第3次教育ビジョン策定の方向性

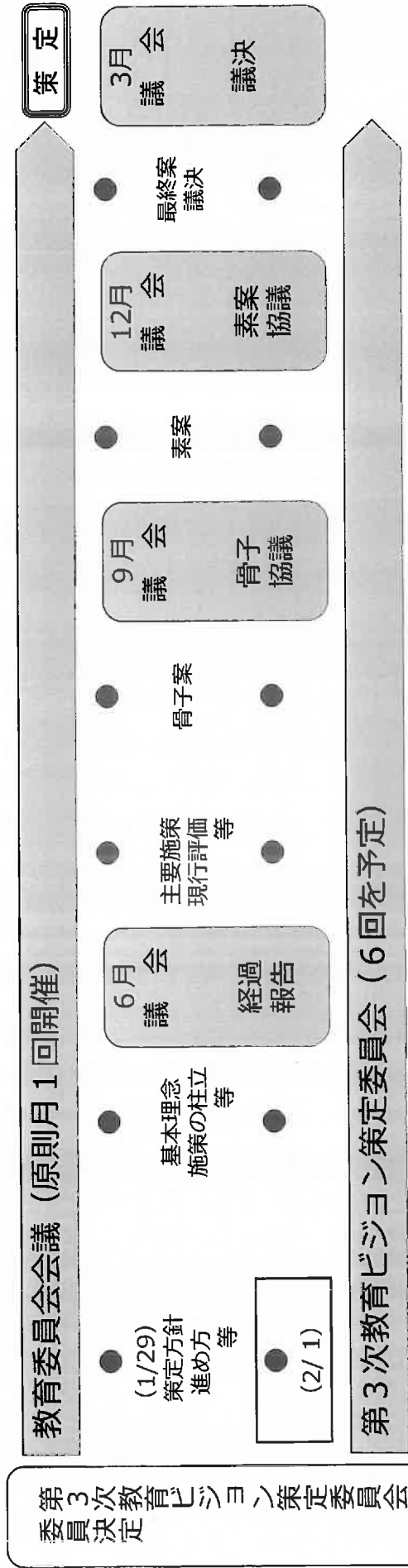
教育大綱			
教育ビジョン （私学を含む） （H31～35）	スポーツ 推進計画 （H27～32）	文化振興 指 針 （H19～）	生涯学習 振興指針 （H29～33）

※第3次教育ビジョンの所掌範囲を学校教育に限定

資料1-2 第3次岐阜県教育ビジョン 策定スケジュール

平成29年度		平成30年度													
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【県】 第3次岐阜県教育ビジョン



総合教育会議 (開催時期未定)

パブコメ

スクールミーティング等意見交換会の実施 (随時)

【国】 第3期教育振興基本計画

中央教育審議会
(平成29年度内に閣議決定)

資料 1-3 第3次教育ビジョン策定委員会について

第3次教育ビジョン策定委員会

(五十音順、敬称略)

【設置目的】

岐阜県教育に関する基本的方向及び今後推進すべき施策について、幅広い分野の意見を聴取し、実効性のある教育行政を推進するために設置

【所管事務】

- 次の事項に関する意見交換を行う
- 1 岐阜県教育行政全般に関すること
 - 2 岐阜県教育振興基本計画に関すること
 - 3 岐阜県教育振興基本計画の点検・評価に関すること
 - 4 その他教育の推進のために必要な事項に関すること

【任期】

平成30年2月1日から平成31年3月31日まで

【委員数】

14名

氏名	主な職名
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
川瀬 憲司	志門塾代表取締役社長
澤田 由香	岐阜県特別支援学校 P T A 連合会会長
嶋崎 吉弘	公認会計士・嶋崎公認会計士事務所所長
清水 優子	中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園長
下屋 浩実	岐阜県私立中学高等学校協会会長 (高山西高等学校長)
中村 正	岐阜県経済同友会筆頭代表幹事 (秋田屋本店代表取締役社長)
早川 徹	岐阜県高等学校 P T A 連合会会長
藤田 昌子	岐阜女子大学家政学部健康栄養学科教授
益子 典文	岐阜大学教育学部附属学習協創開発研究センター教授
松野 英子	たんぼぼ薬局株式会社代表取締役社長
矢嶋 茂裕	岐阜県医師会常務理事 (矢嶋小児科小児循環器クリニック院長)
吉永 和加	岐阜聖徳学園大学教育学部教授
渡辺 寿之	サニーサイドインターナショナルスクール園長

資料 1-4 第3次岐阜県教育ビジョンの構成イメージ



資料2 教育を取り巻く社会経済情勢の変化

資料2-1 人口減少・少子高齢化の進展

資料2-2 雇用環境の変化

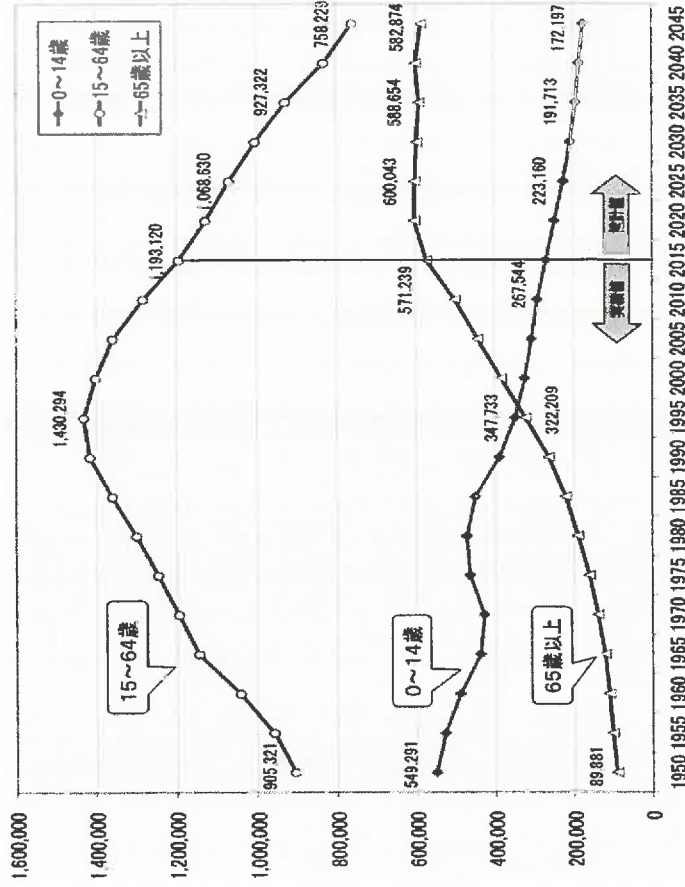
資料2-3 急速な技術革新

資料2-4 家庭環境の変化

資料 2-1 人口減少・少子高齢化の進展

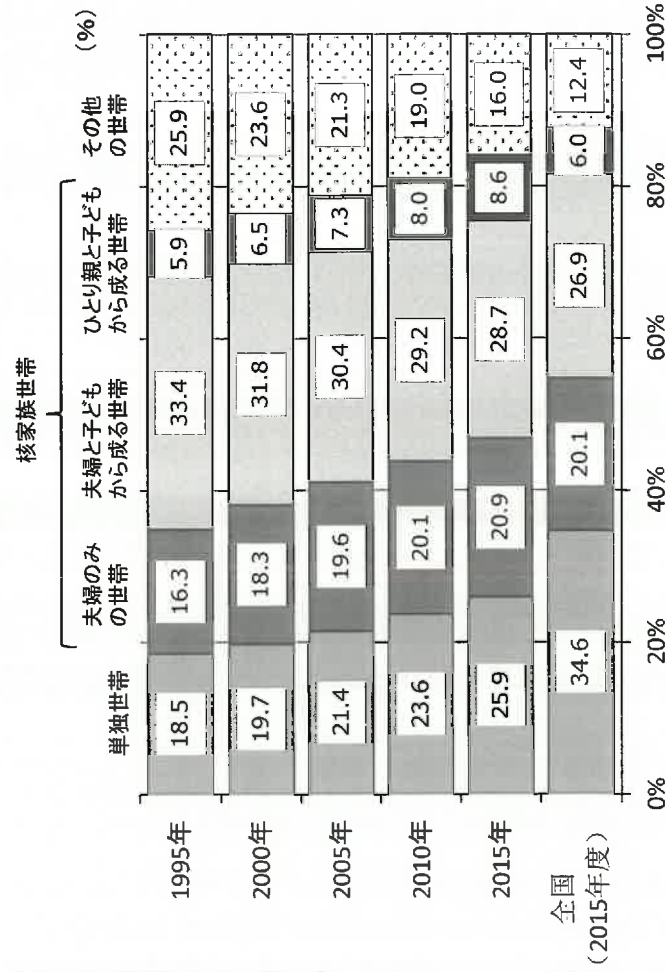
- 年少人口（0～14歳）は1985年以降、生産年齢人口（15～64歳）は1995年以降減少。
- 老年人口（65歳以上）は今後も増加するが、2025年に頭打ちとなる見込み。
- 子どものいる世帯は減少傾向にあるが、ひとり親世帯は増加している。

(人) 年齢3区分別の人口の推移【岐阜県】



【出典】：〔実績値〕国勢調査(総務省)、〔推計値〕岐阜県政策研究会

一般世帯の家族類型別割合の推移【岐阜県】



出典：国勢調査(総務省)

【課題】

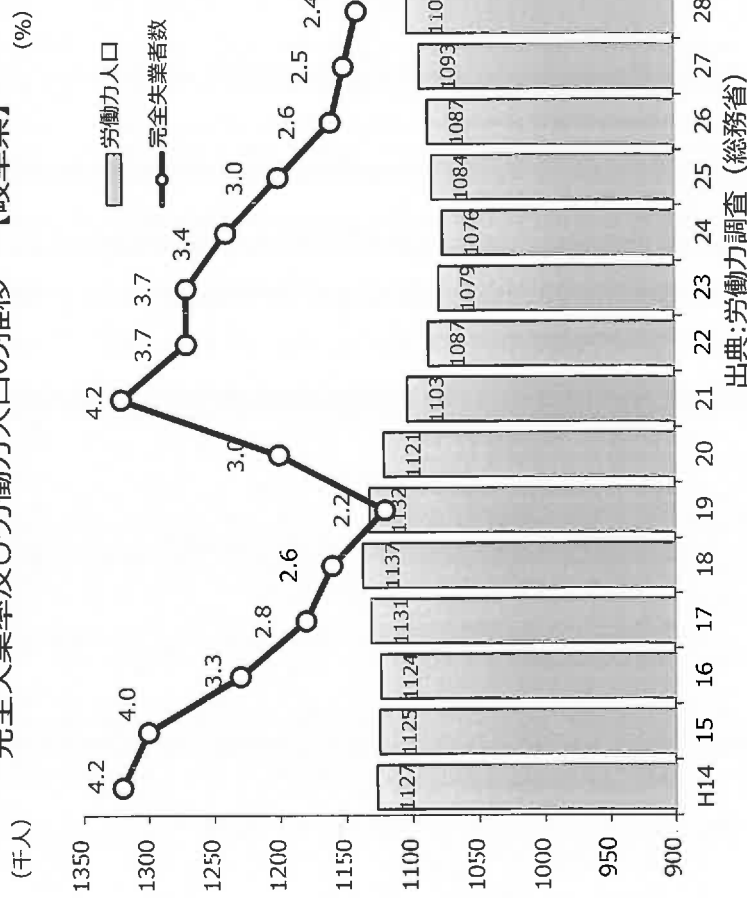
- 少子高齢化の中、子どもたち一人ひとりの個性や能力を存分に発揮させることが必要である。
- 地域の人口が減少する中、地域経済・社会を支えることができる人材を育成することが必要である。
- ひとり親世帯が増加する等、家庭環境の変化に対応することが必要である。

資料 2-2 雇用環境の変化

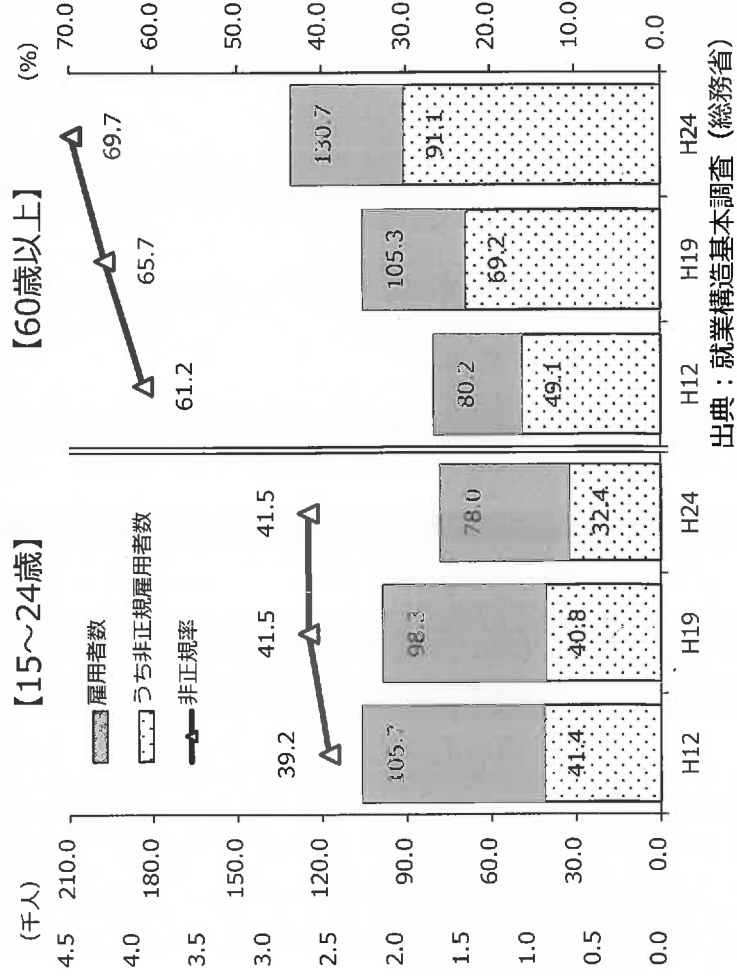
○労働力人口は回復傾向にあり、完全失業率は減少傾向。

○若年雇用者（15～24歳）のうち非正規雇用率は約4割を占め、60歳以上の雇用者は増加しており、雇用形態も多様化している。

完全失業率及び労働力人口の推移 【岐阜県】



15～24歳・60歳以上雇用者及び非正規率の推移 【岐阜県】



出典：就業構造基本調査（総務省）

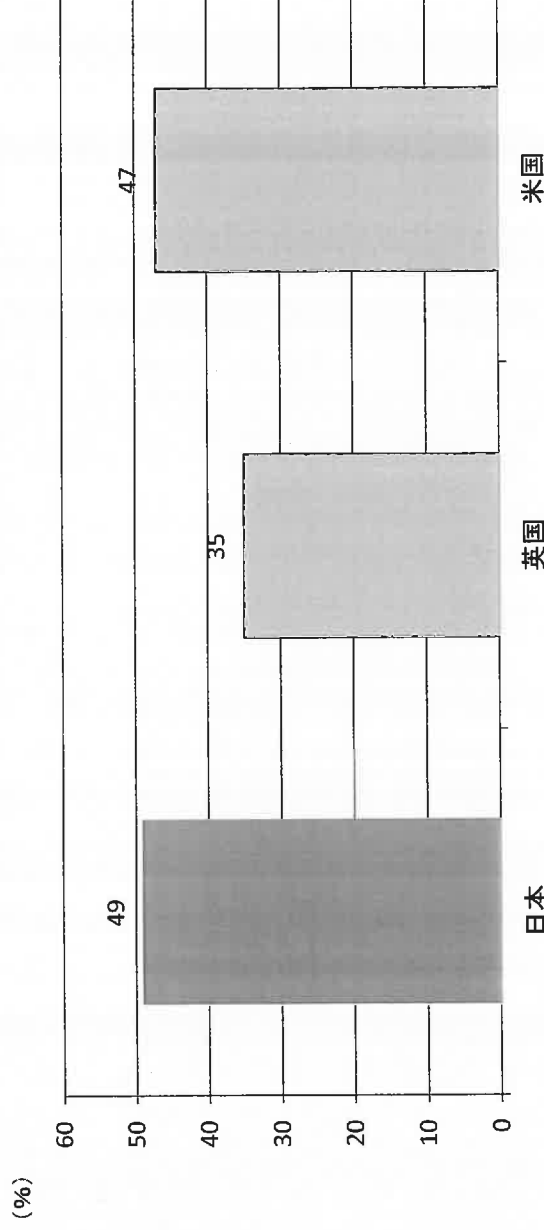
【課題】

- 一人ひとりが自己の生き方や働き方について考えを深め、職業生活や日常生活に必要な知識・技能を主体的に身に付けることが重要である。
- 体系的・系統的なキャリア教育を各学校教育において推進し、一人ひとりが、多様な職業生活に必要な知識や技能や、自らの職業人生を切り拓いていく原動力を育成する必要がある。

資料 2 - 3 急速な技術革新

- 2030年頃には、IoTや人工知能等の技術革新が進展し、「超スマート社会」が到来。
- 今後10～20年後には、現在の職業が技術的に人工知能やロボット等により代替できるようになるとの予測。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合



※日本データは国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。
※日本データは、株式会社野村総合研究所と英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究 (2015年)
米国データはオズボーン准教授とフレイ博士の共著『The Future of Employment』(2013年)から、また英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイト トーマツコンサルティング社による報告結果(2014年)から採っている。

【出典】：株式会社野村総合研究所 (平成27年)

【課題】

- 子ども達が社会の様々な変化に向き合い、多様な人々と協働して課題を解決していく能力を養うことが必要である。
- 「超スマート社会」においては、人文科学、社会科学、自然科学の分野の枠を超えた協働の中からこそ新たな価値が創出され、職業教育においても分野横断的な視点をより重視することが重要である。

資料 2-3 急速な技術革新 (参考)

人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業 (50音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

IC生産オペレーター	こん包工	電子計算機保守員 (IT保守員)
一般事務員	サッシ工	電子部品製造工
鋳物工	産業廃棄物収集運搬作業員	電車運転士
医療事務員	紙器製造工	道路パトロール隊員
受付係	自動車組立工	日用品修理シヨップ店員
AV・通信機器組立・修理工	自動車塗装工	バイク便配達員
駅務員	出荷・発送係員	発電員
NC研削盤工	じんかい収集作業員	非破壊検査員
NC旋盤工	人事係事務員	ビル施設管理技術者
会計監査係員	新聞配達員	ビル清掃員
加工紙製造工	診療情報管理士	物品購買事務員
貸付係事務員	水産ねり製品製造工	プラスチック製品成形工
学校事務員	スーパー店員	プロセス製版オペレーター
カメラ組立工	生産現場事務員	プログラマーオペレーター
機械木工	製パン工	貿易事務員
寄宿舎・寮・マンション管理人	製粉工	包装作業員
CADオペレーター	製本作業員	保管・管理係員
給食調理人	清涼飲料ルートセールス員	保険事務員
教育・研修事務員	石油精製オペレーター	ホテル客室係
行政事務員 (国)	石メント生産オペレーター	マニシングセンター・オペレーター
行政事務員 (県市町村)	セメント生産オペレーター	ミシン縫製工
銀行窓口係	繊維製品検査工	めっき工
金属加工・金属製品検査工	倉庫作業員	めん類製造工
金属研磨工	惣菜製造工	郵便外務員
金属材料製造検査工	測量士	郵便事務員
金属熱処理工	宝くじ販売人	有料道路料金収受員
金属プレス工	タクシー運転者	レジ係
クリーニング取次店員	宅配便配達員	列車清掃員
計器組立工	鍛造工	レンタカー営業所員
警備員	駐車場管理人	路線バス運転者
経理事務員	通関士	
検収・検品係員	通信販売受付事務員	
検針員	積卸作業員	
建設作業員	データ入力係	
ゴム製品成形工 (タイヤ成形を除く)	電気通信技術者	
	電算写植オペレーター	

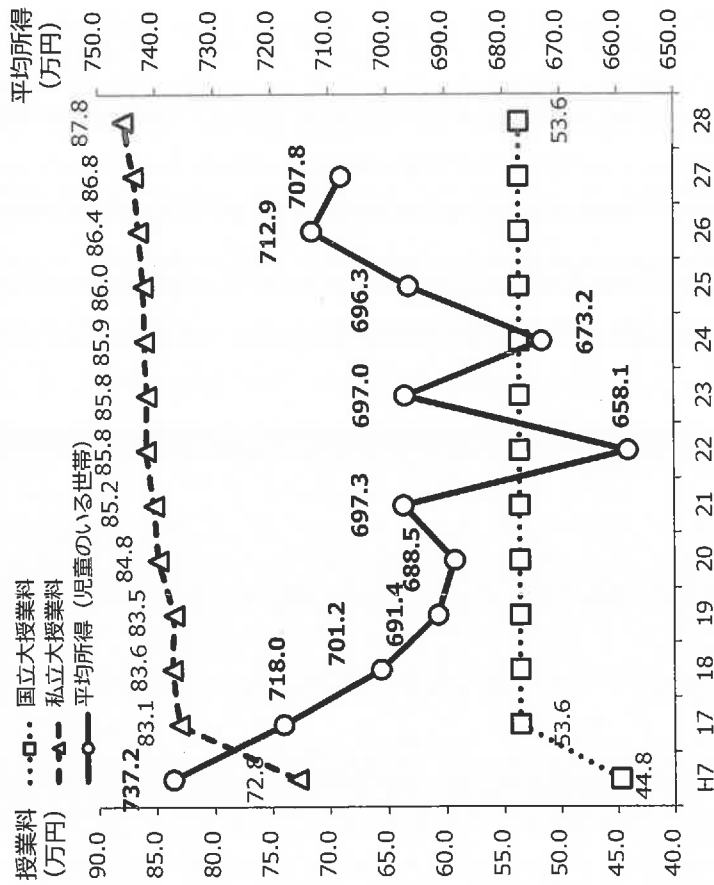
【出典】:株式会社野村総合研究所 (平成27年)

資料 2-4 家庭環境の変化

- 子どもいる家庭の平均所得は20年前に比べ低下。国立大授業料の標準額はここ10年変化していないが、私立大学は増加傾向。
- 家庭の社会的背景と子どもの学力には相関関係がみられ、家計所得が高いほど四年制大学への進学率も高くなっているなど、経済的な格差は、子どもの進路にも大きな影響を与えている状況。

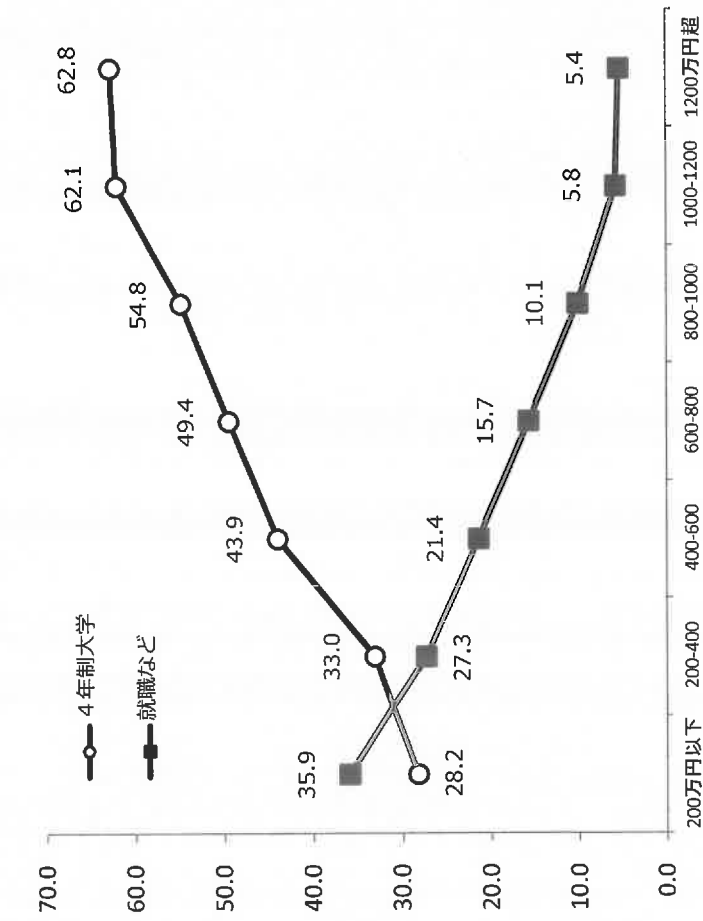
児童のいる世帯の平均所得【全国】と大学授業料の推移

授業料の年度は入学年度。国立大の平成16年度以降は国が示す標準額。私立大は平均額。（%）



出典: 国民生活基礎調査 (厚生労働省)、岐阜県統計書 (岐阜県)

両親の年収別高校卒業後の進路【全国】



出典: 「高校生の進路追跡調査 第1次報告書 (2007.9月)」 (東京大学大学院)

【課題】

- 家庭環境の変化 (所得格差の拡大) が、教育格差につながらないよう、すべての子どもが公教育を等しく受けることができる教育環境づくりが必要である。
- 国が検討している「高等教育の無償化」「私立高校の授業料無償化」の動きも注視する必要がある。

資料3 岐阜県教育の現状と課題

- 資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進
- 資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組
- 資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援
- 資料3-4 教員の資質向上と勤務環境の改革
- 資料3-5 教育行政推進のための環境の整備
- 資料3-6 教育委員会と知事部局が連携した教育の推進

資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進①

【保護者の意見】

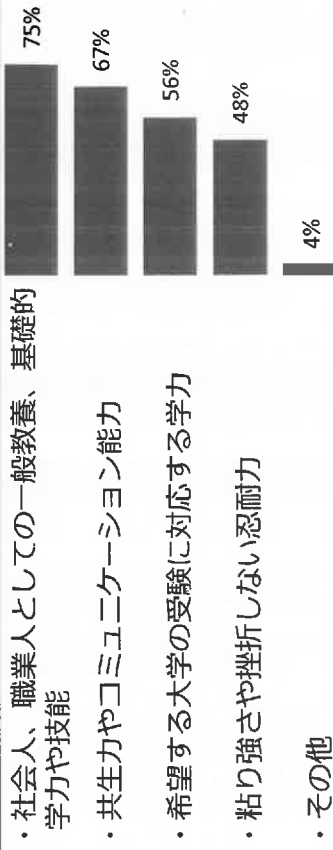
【現状と課題】

- 保護者が高校を選ぶ際に重視することは、通学の利便性であり、高校の立地条件、通学手段を確保していく必要がある。
- 高校で高めてほしいと思う力、高校に期待される特色は、いずれも就職を見据えたものが最も多くなっており、職業教育が充実される必要がある。

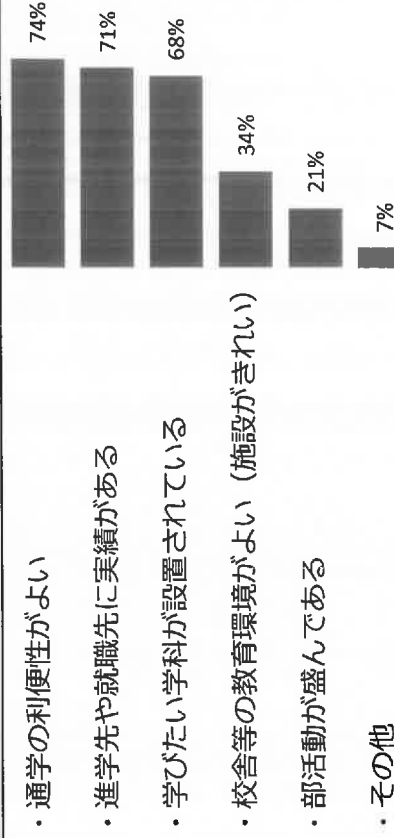
県立高校の魅力づくりに関するアンケート調査結果

- 調査方法
インターネットによる任意回答
- 調査対象
県内全ての国公立小学校3年生、6年生及び国公立中学校2年生の保護者
- 調査期間
平成28年9月27日～10月30日まで
- 回答数
5,712 (対象児童生徒総数56,450)

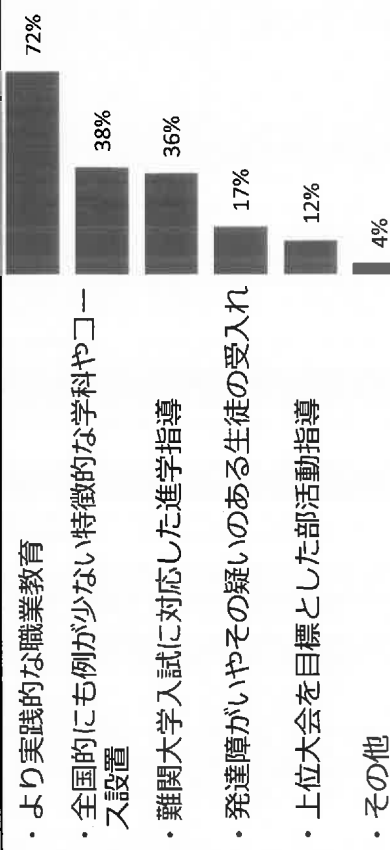
○高校で高めてほしいと思う力はどのような力か (※複数回答可)



○子どもが高校を選ぶ際に、重視することは何か (※複数回答可)



○県立高校が、特定の分野に重点を置いた特色を打ち出すと したら、どのような特色を持つ高校に期待するか (※複数回答可)



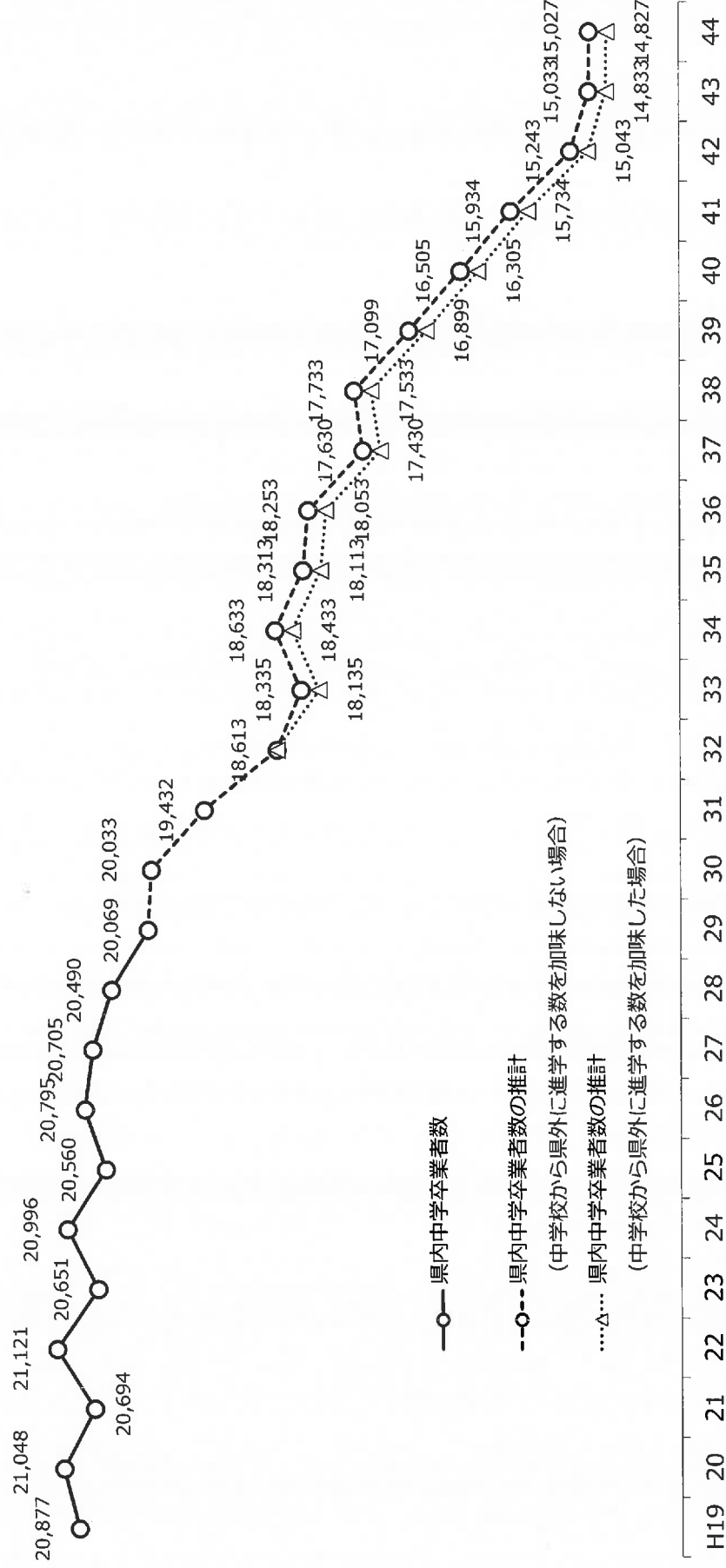
資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進②

【中学生卒業生数】

【現状と課題】

○今後はこれまでの10年間以上に生徒数減少が見込まれる中、その動向と志願状況の変化を見据えながら、効果的な学校配置及び教育内容の充実を図り、生徒のニーズに的確に対応した高等学校の体制整備が必要である。

県内中学校卒業生数の推移



【出典】 学校基本調査、H30以降は推計値

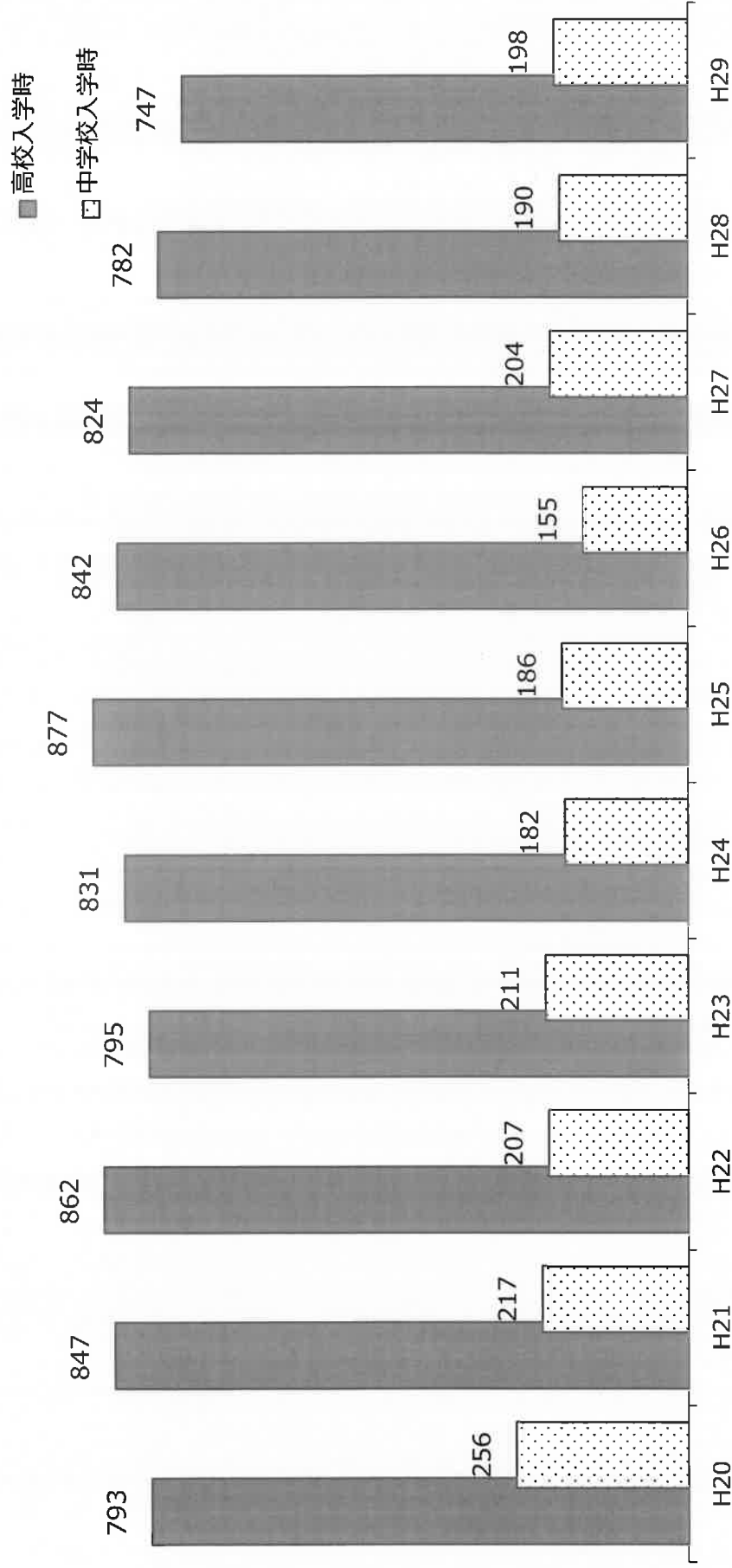
資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進③

【県外の学校への進学者数】

【現状と課題】

- 県外への進学率は中学校入学時で200名（約1%）程度で推移している。高校入学時には800名（約4%）程度であるが、近年は減少傾向にある。
- 県外への流出に歯止めをかける施策が必要である。

県外の学校への進学者数（人）



【出典】県教育委員会調べ

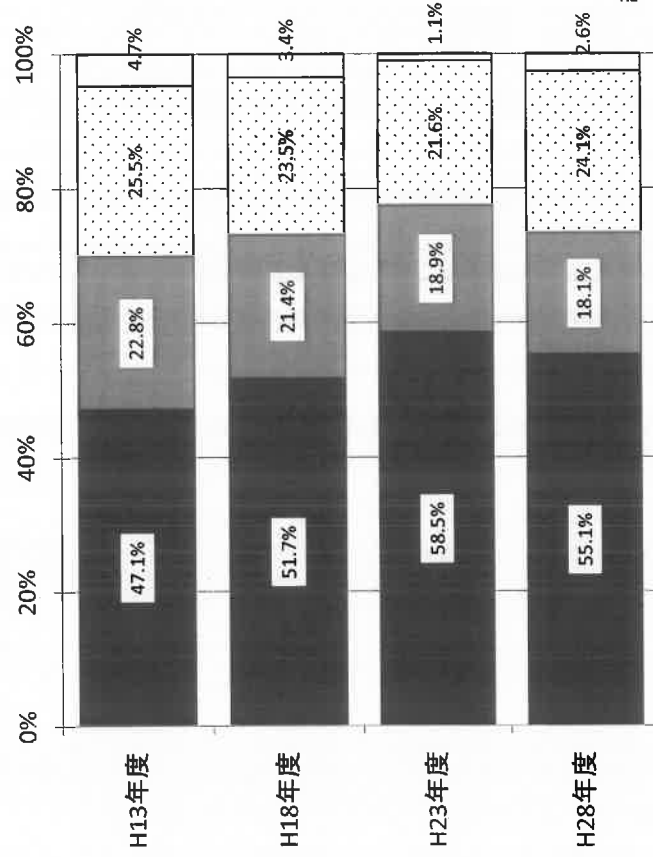
資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進④

【進学率・就職率】

【現状と課題】

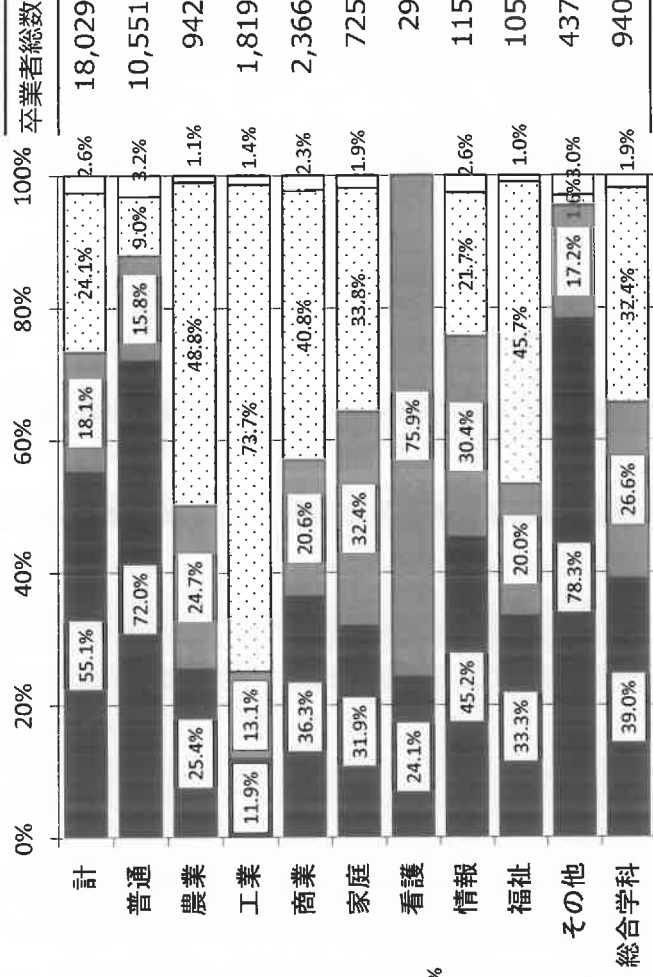
- 大学等進学者の増加は高止まり傾向、進路の詳細においては、「大学へ進学する生徒」「専門学校へ進学する生徒」「就職する生徒」と大きく3つに分かれており、それぞれの課題に対応していく必要がある。
- 普通科高校においても就職をする生徒が一定数あり、専門学校だけでなく普通科高校においても、社会的・職業的自立に向けて必要と能力の育成とその実現に向けた指導法の研究・体制の整備が必要である。

高等学校の進路別卒業生数の推移



■ 大学等進学者 ■ 専門学校等進学者 □ 就職者 □ その他

高等学校の学科別・進路別卒業生数の推移 (H28年度卒)



■ 大学等進学者 ■ 専門学校等進学者 □ 就職者 □ その他

※その他：衛生看護科、理数科、音楽科、美術科、英語科等

【出典】 学校基本調査

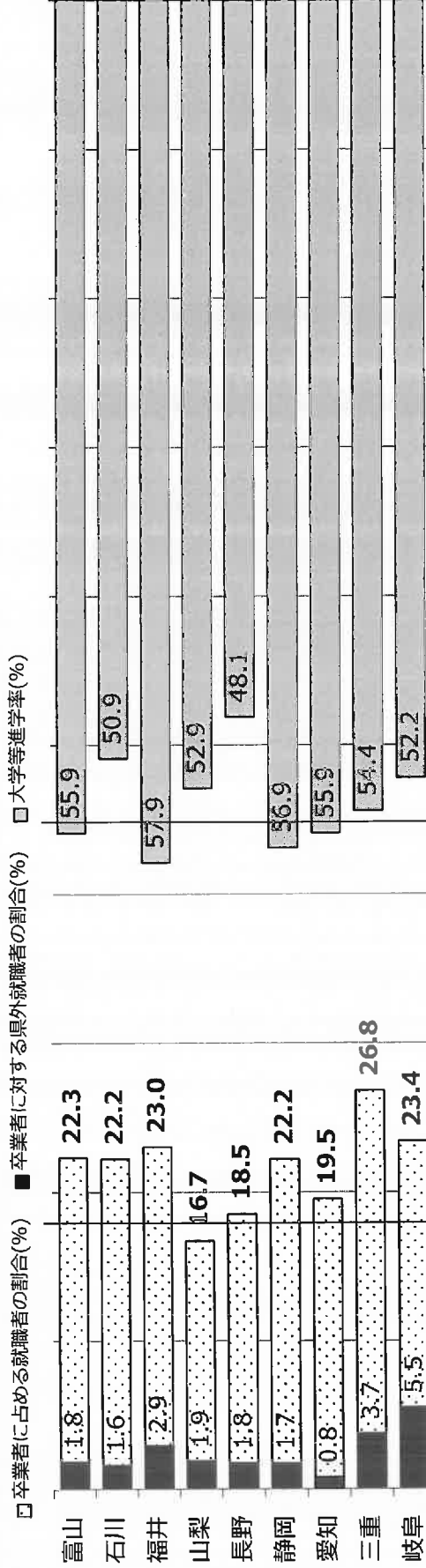
資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進⑤

【進学率・就職率】

【現状と課題】

- 本県は、全国平均に比べ高校卒業時の就職者の割合が高く、県外就職者の割合も高い。
- 地理的にも近い愛知県への就職率が多く、人材の流出に歯止めをかける施策が必要である。

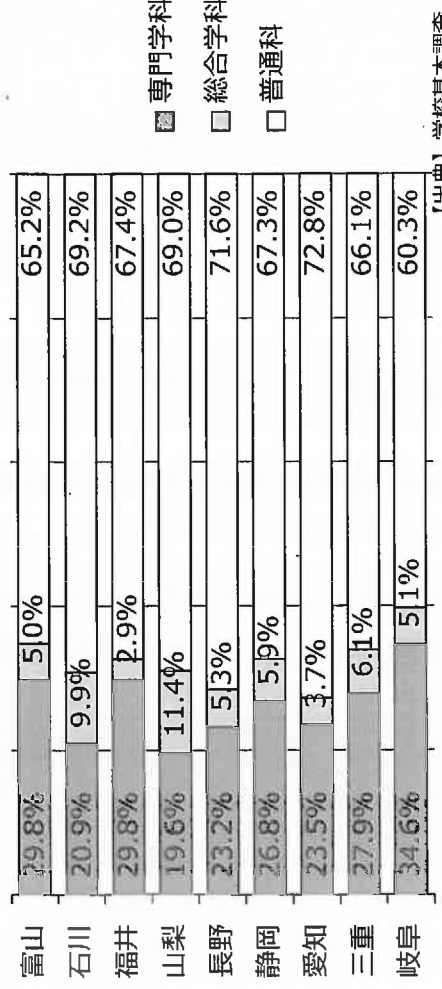
高校の卒業者の就職状況(全国状況)<H29.3卒/高等学校/全日制・定時制>



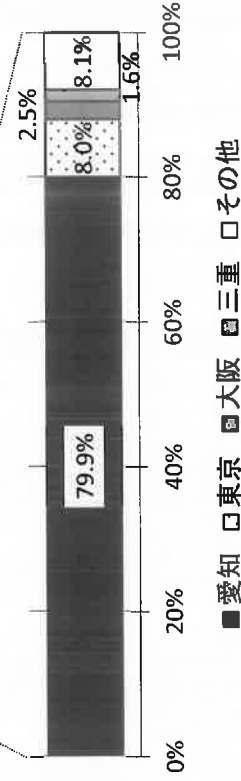
全国平均17.9%

全国平均54.7%

H29.3卒業者の構成比率(推計) ※H26年1年生の学科別生徒数による



岐阜県の県外就職者の就職先 (H29.3卒)

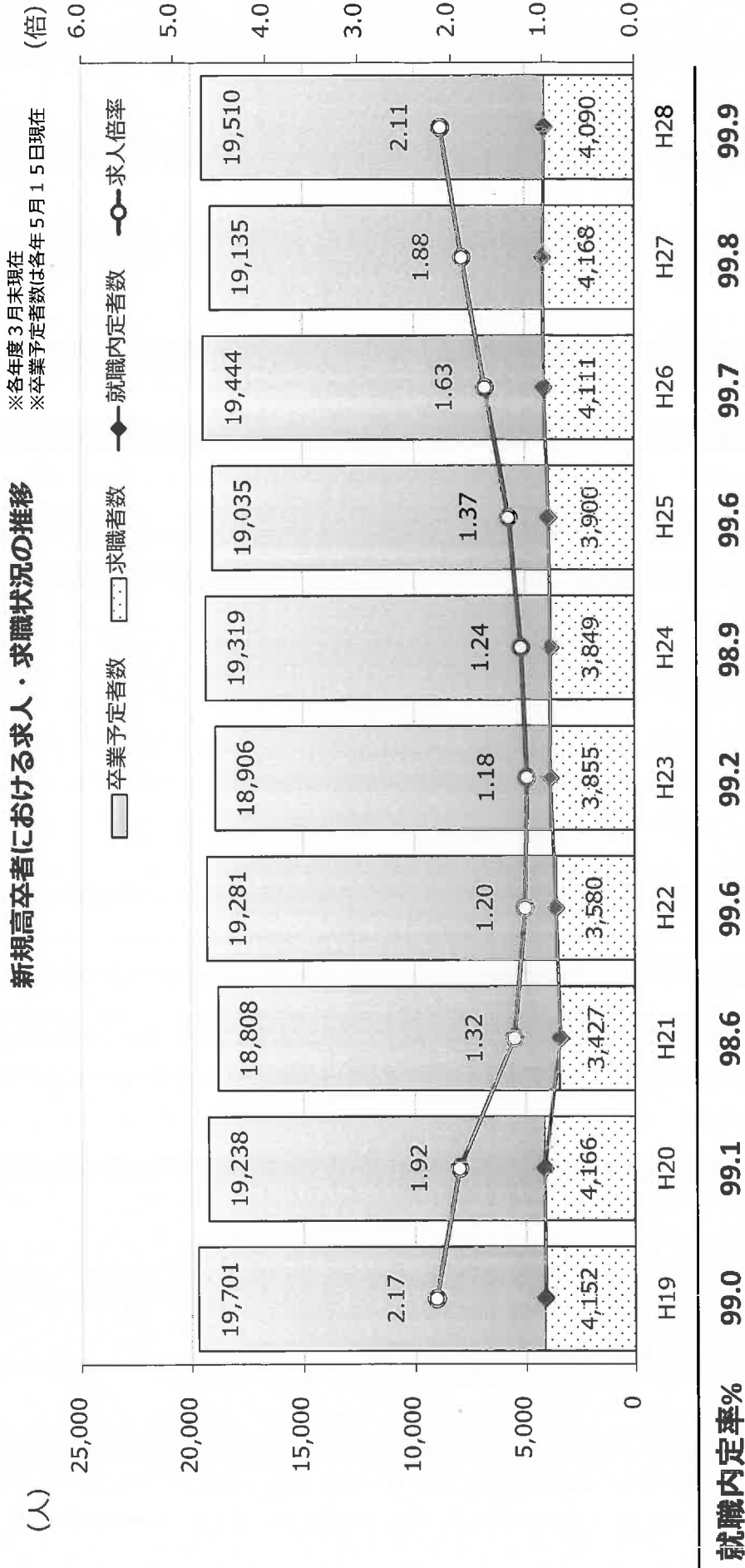


資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進⑥

【就職状況】

【現状と課題】

- 県内の求職者は増加傾向。求職者の内定率はほぼ100%である。
- 今後右引き続き、生徒に合った就職指導を実施する必要がある。



【出典】岐阜労働局調べ

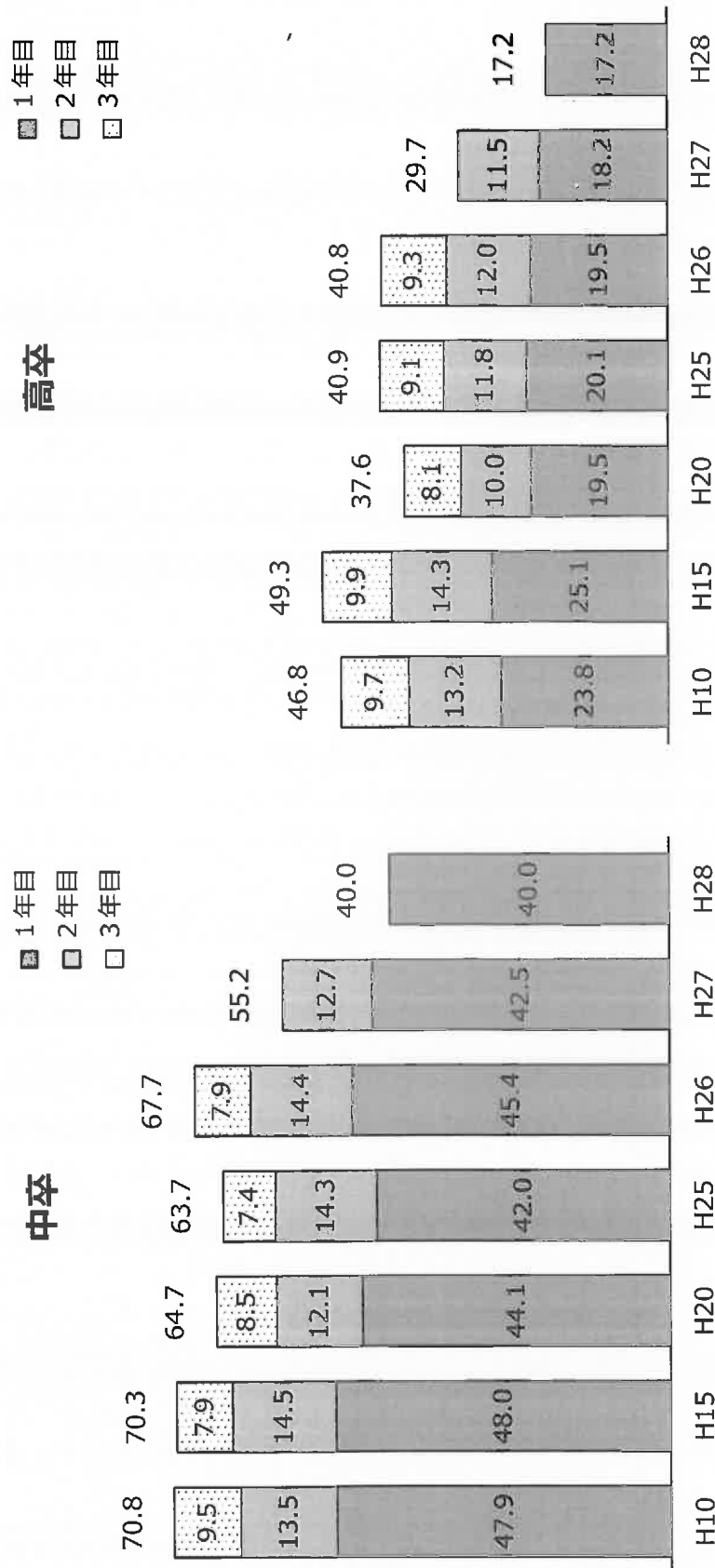
資料3-1 魅力ある県立学校づくりの推進⑦

【離職率】

【現状と課題】

○中卒で4割が3年以内に離職している。子どもたちが将来的に自立した社会人として、積極的に社会参画できるよう、望ましい勤労観・職業観を育成し、生徒に合った就職指導を実施する必要がある。

就職後3年以内の離職率【全国】 (%)



【出典】厚生労働省

資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組①【学力①】

【現状と課題】

- 全国平均と比較して、小学校は低調、中学校は好調という傾向が続いている。
- B問題（活用問題）と比較して、A問題（知識問題）において課題が大きい。

全国学力・学習状況調査結果の経年変化（全国平均との差、括弧内は順位）

		H25	H26	H27	H28	H29
国語 A	小	▲1.4 (34)	▲2.7 (43)	▲2.2 (45)	+0.1 (24)	▲0.8 (35)
	中	+0.7 (17)	+0.4 (19)	+0.6 (13)	+0.2 (24)	+1.6 (5)
国語 B	小	▲0.3 (23)	▲0.7 (27)	+0.5 (22)	+1.0 (15)	+0.5 (15)
	中	+2.8 (5)	+1.0 (12)	+2.5 (4)	+2.6 (8)	+1.8 (6)
算数/ 数学 A	小	▲1.0 (36)	▲1.2 (38)	▲1.4 (40)	▲0.4 (27)	▲1.6 (35)
	中	+2.9 (3)	+2.4 (7)	+1.3 (9)	+1.3 (14)	+1.4 (10)
算数/ 数学 B	小	▲2.4 (39)	▲1.3 (35)	▲1.4 (34)	▲0.5 (26)	▲0.9 (28)
	中	+4.2 (3)	+1.5 (12)	+2.6 (6)	+2.1 (8)	+1.9 (5)

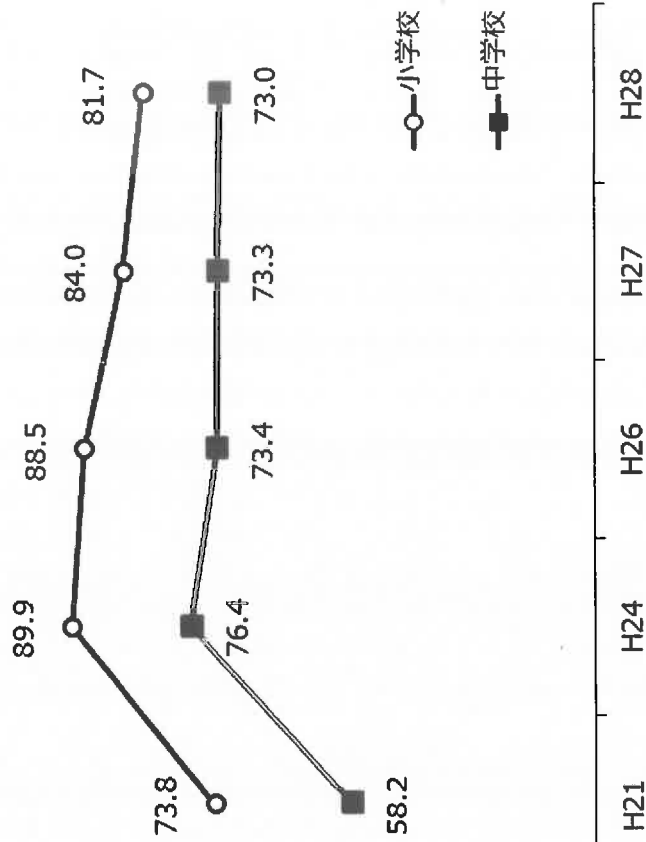
※H29の岐阜県の値は整数値

資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組②【学力②】

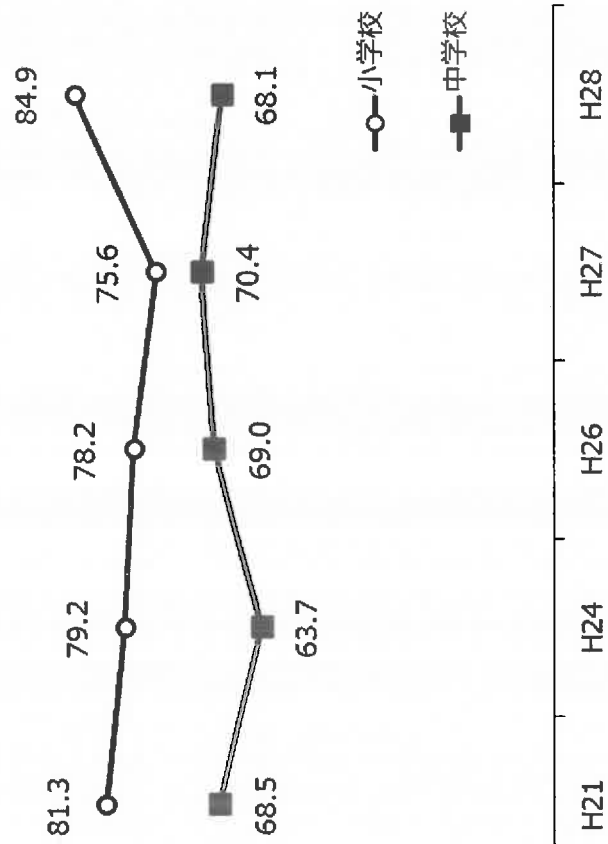
【現状と課題】

- 学校の授業が分かる児童生徒の割合について、小学校においてその割合が低下している。「分かった」「できた」と実感できる授業の充実を図る必要がある。
- 自ら進んで勉強しようとする意欲を高めるためには、主体的に学習を進めていくことができるよう教材や学習方法を工夫する必要がある。

学校の授業が分かる児童生徒の割合 (%)



自分から進んで勉強しようという気持ちがある児童生徒の割合 (%)



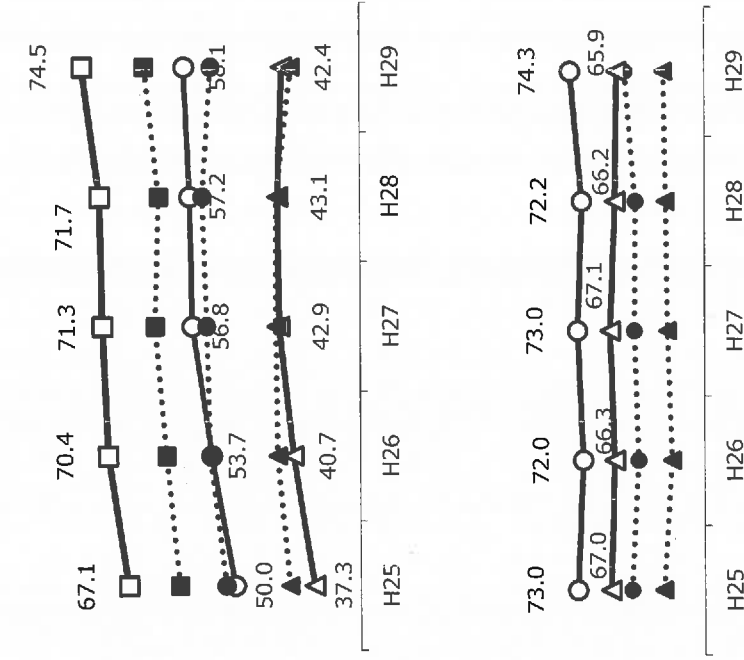
【出典】岐阜県における児童生徒の学習状況調査（岐阜県教育委員会）
 小学校：小4・5年、中学校2年
 ※H22,23,25,29は未調査

資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組③【学習状況】

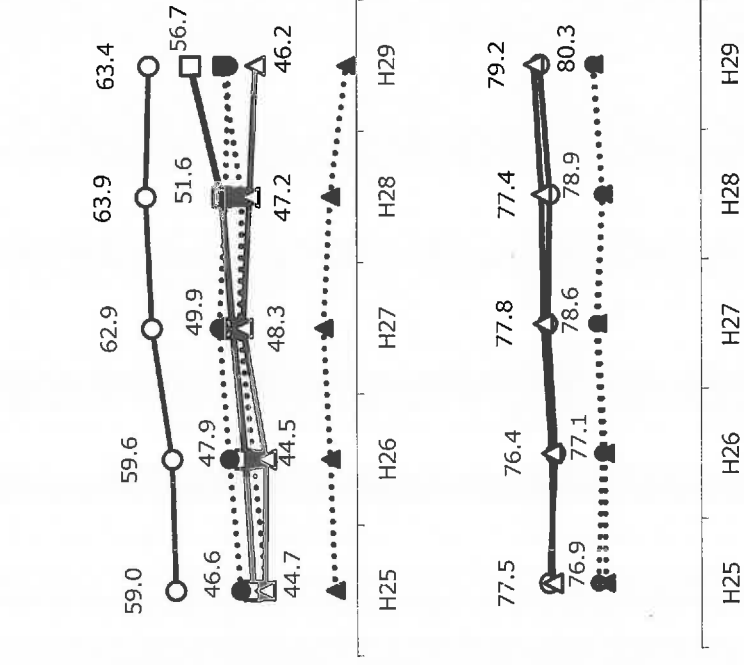
【現状と課題】

- 自分で計画を立てて家で勉強している児童生徒、家で学校の授業の復習をしている割合が増え、改善が見られる。
- 学校の授業以外に1時間以上学習している児童生徒の割合は、中学校においておおむね向上している。小学校においては、横ばいで推移している。

学習習慣の状況の推移【小学校】 (%)



学習習慣の状況の推移【中学校】 (%)

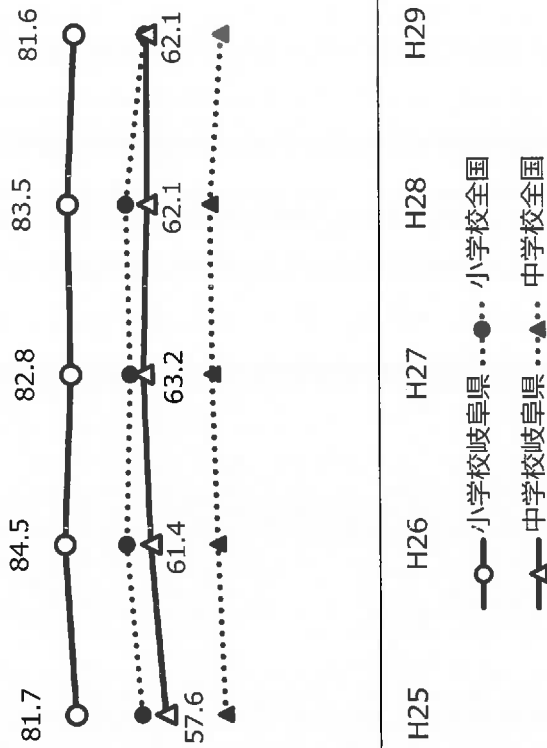


資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組④【生活習慣】

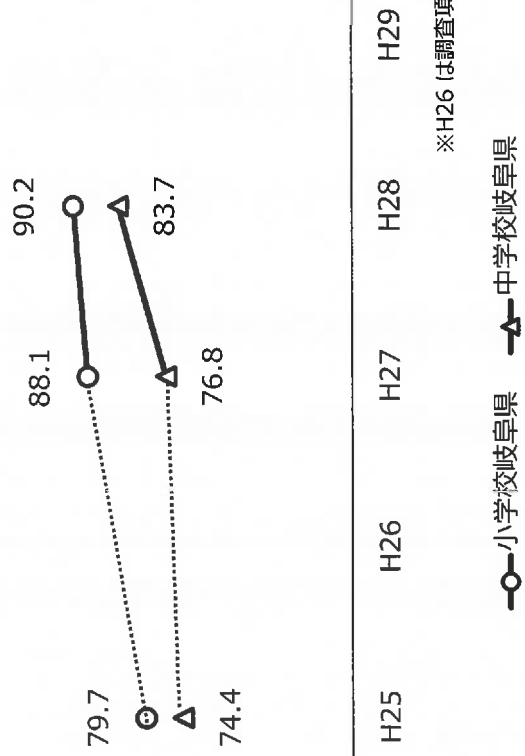
【現状と課題】

- 「地域の行事に参加する」が、全国平均より、小学校で19.0%、中学校で20.0%上回っている。本県の子どもたちが地域社会の一員としての自覚を持ち、地域に根差した人間関係が築かれていく。
- 体験活動をしたことがある児童生徒の割合は向上しており、自ら自然環境に触れる姿勢を育めるよう、今後取組を継続していく必要がある。

地域の行事に参加する



自然の中で遊んだことや自然観察をしたことがある



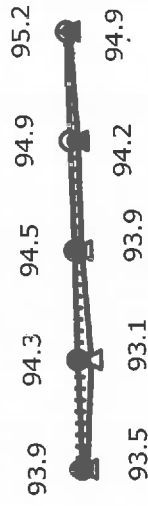
※H26 (は調査項目なし)

資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組⑤【生活関連】

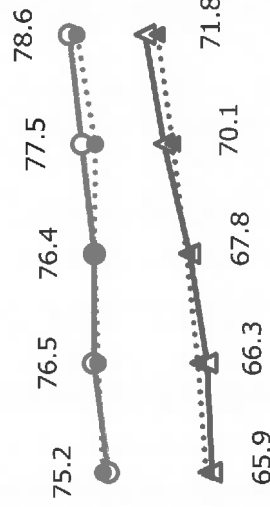
【現状と課題】

- 「ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがある」は、横ばいで推移している。
- 「自分には、よいところがあると思う」「将来の夢や目標を持っている」は、ほぼ全国の動きと同じである。ただし、将来の夢や目標を持っている」は全国より低い傾向にある。
- 児童生徒の自尊感情や自己肯定感を高める必要がある。

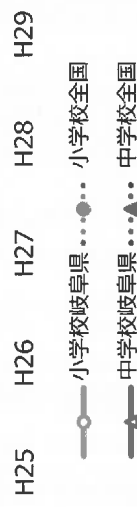
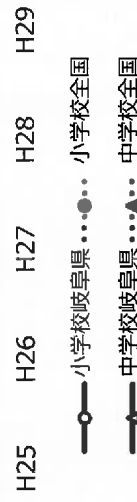
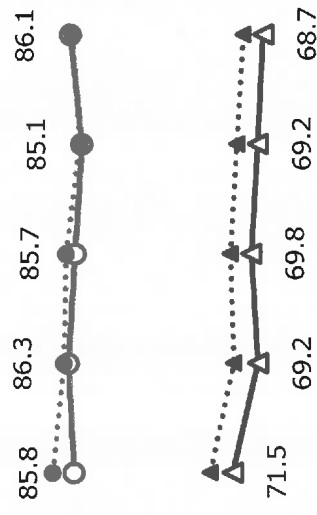
ものごとを最後までやりとげて、
嬉しかったことがある (%)



自分には、よいところがあると思う (%)



将来の夢や目標を持っている (%)

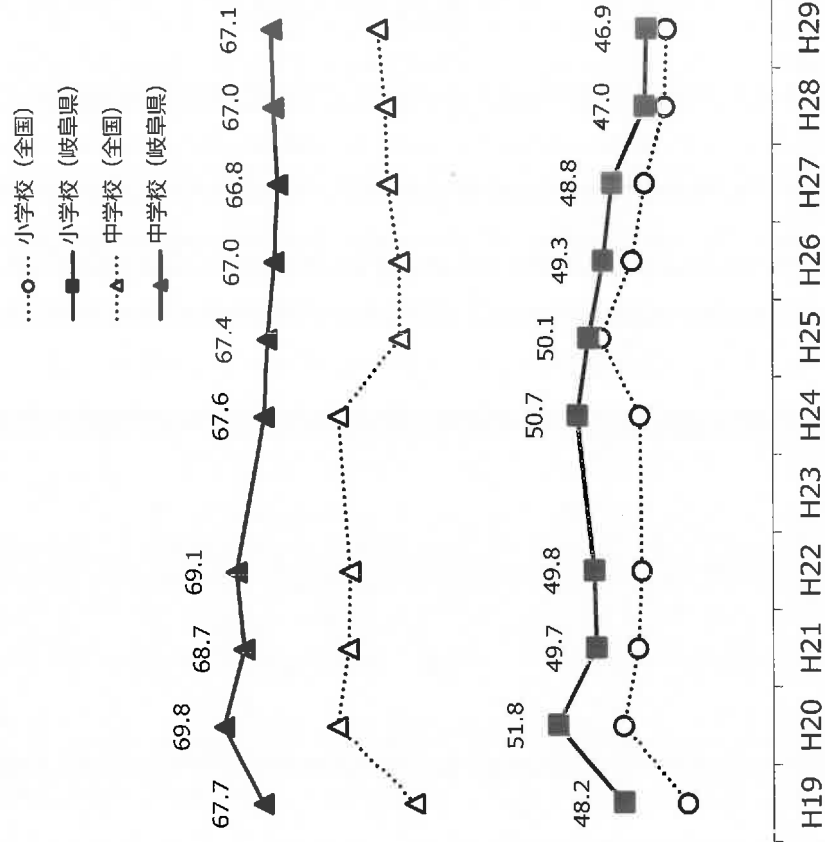


資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組⑥【学校以外】

【現状と課題】

- 学習塾で学習している児童生徒の割合は、全国平均に比べて高い。
- 県内の学習塾事業所数は多く、児童生徒は学習塾で学習しやすい環境にある。

学習塾（家庭教師を含む）で学習している割合（％）



※H23は未実施

【出典】全国学力・学習状況調査

児童生徒千人当たりの学習塾事業所数

県名	小学校		中学校		高校	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位
富山	2.7	40	6.2	37	3.7	23
石川	3.0	35	5.1	42	3.1	36
福井	3.8	29	8.9	21	2.3	39
山梨	4.4	22	9.5	16	3.7	24
長野	3.4	32	7.7	32	4.3	14
岐阜	5.0	13	11.6	5	5.2	8
静岡	4.3	23	9.3	17	4.9	10
愛知	4.1	26	8.0	28	3.2	31
三重	4.6	19	10.8	12	3.5	26

※各学校種別該当事業所数（集団指導方式）は平成27年特定サーベイス産業実態調査（経済産業省）。
 ※児童生徒数はH27年学校基本調査（文部科学省）。中等教育学校生徒数は中学校・高校に加算、高等学校生徒数は全日制・定時制の計。
 以上のデータにもとづき、県教育委員会で作成

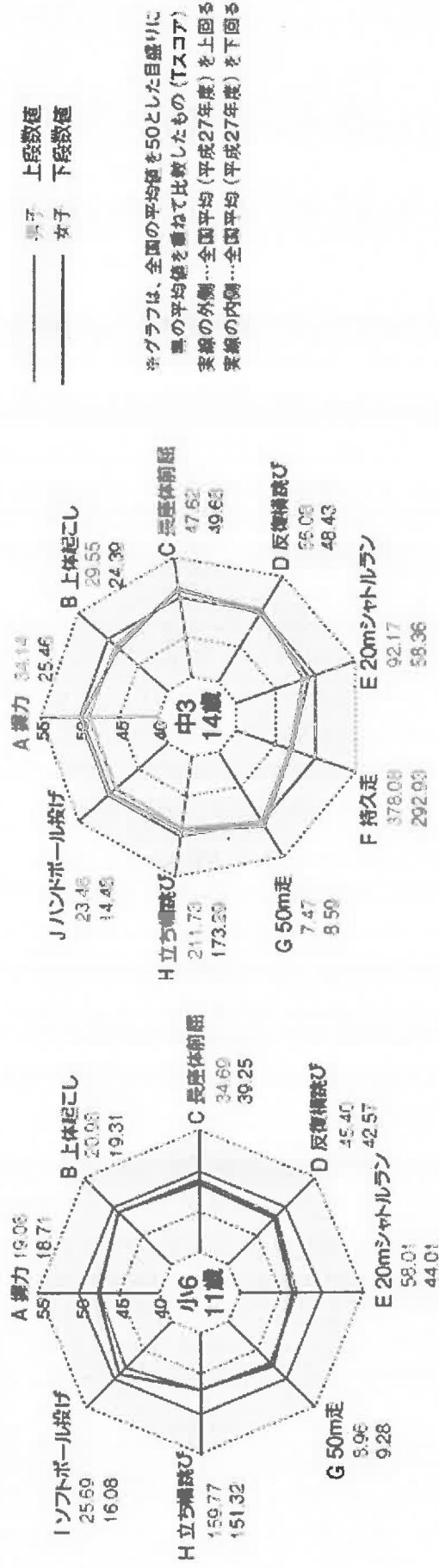
【出典】特定サーベイス産業実態調査・学校基本調査より県教育委員会で作成

資料3-2 確かな学力を育成する義務教育段階の取組⑦【体力】

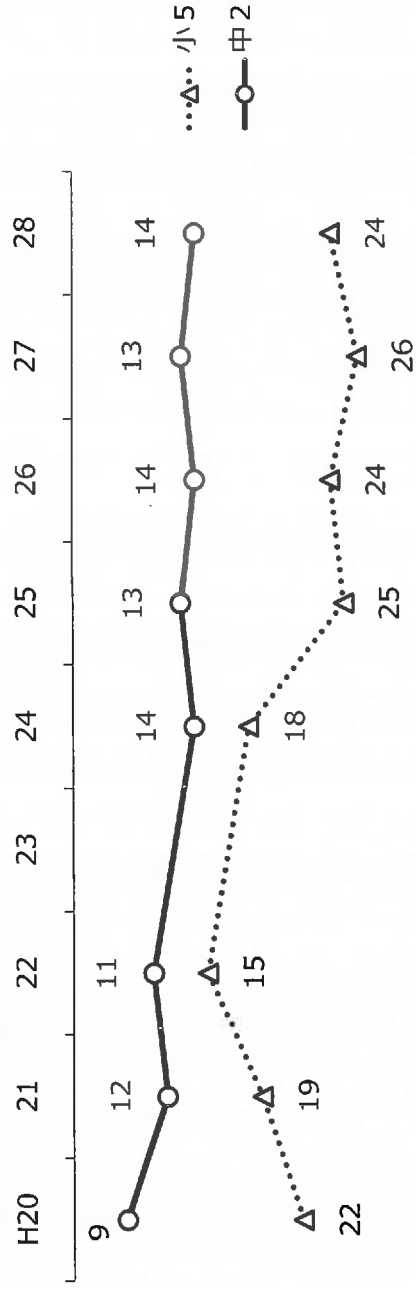
【現状と課題】

- 体力合計点は、ここ数年大きな変化は見られない。小学生の体力は全国平均を下回っている。
- 中学生の体力は持久走や上体起こしは全国平均を下回り、持久力や筋力に課題がある。

児童生徒の体力・運動能力



体力合計点平均の全国順位



【出典】全国体力・運動能力、運動習慣等調査
 ※H23は未実施、H22・24は抽出調査

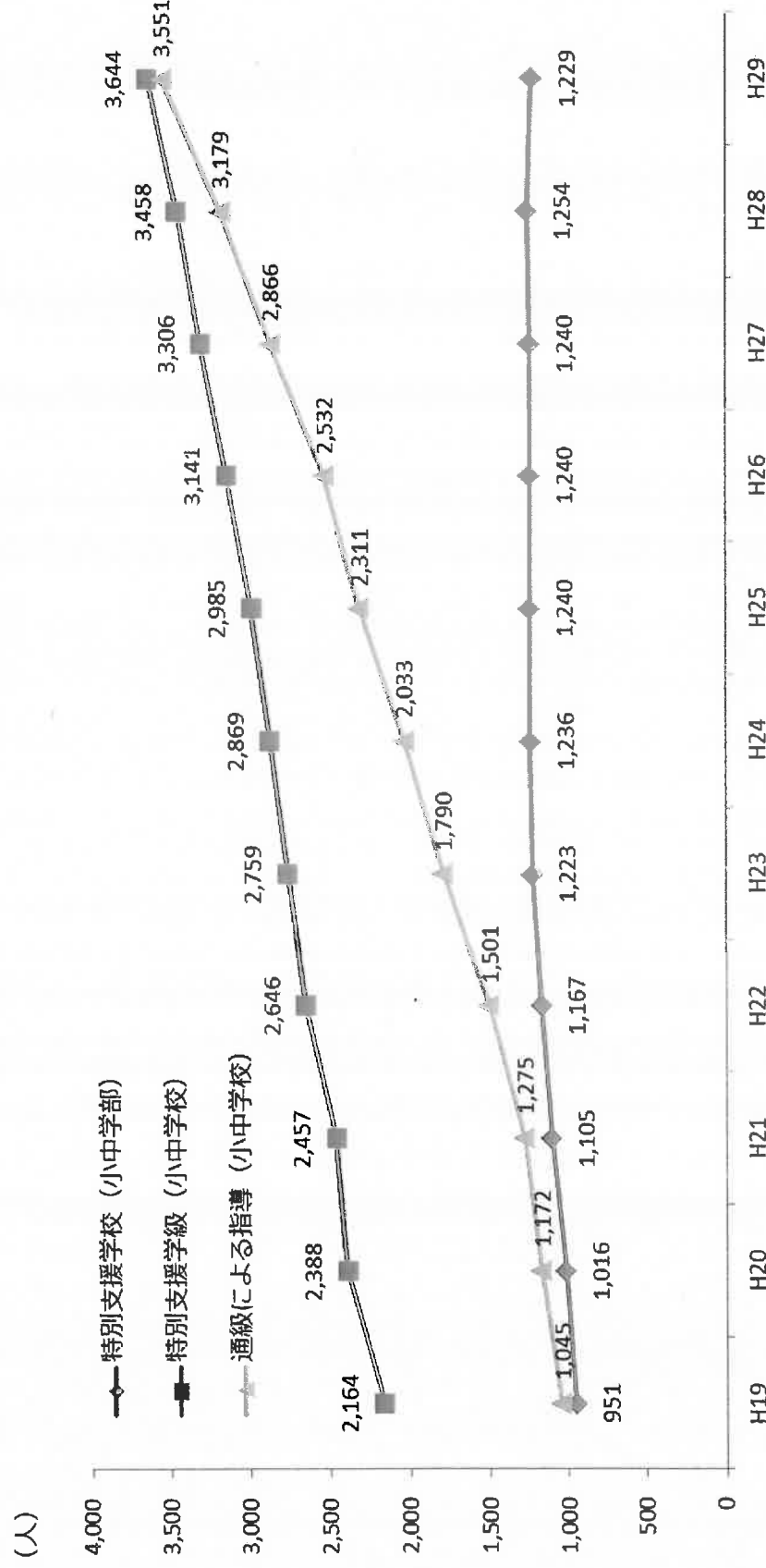
資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援①

【特別支援教育①】

【現状と課題】

○義務教育段階において、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒数は増加しており、さらなる環境整備に取り組む必要がある。

義務教育段階における障がいのある児童生徒数の推移



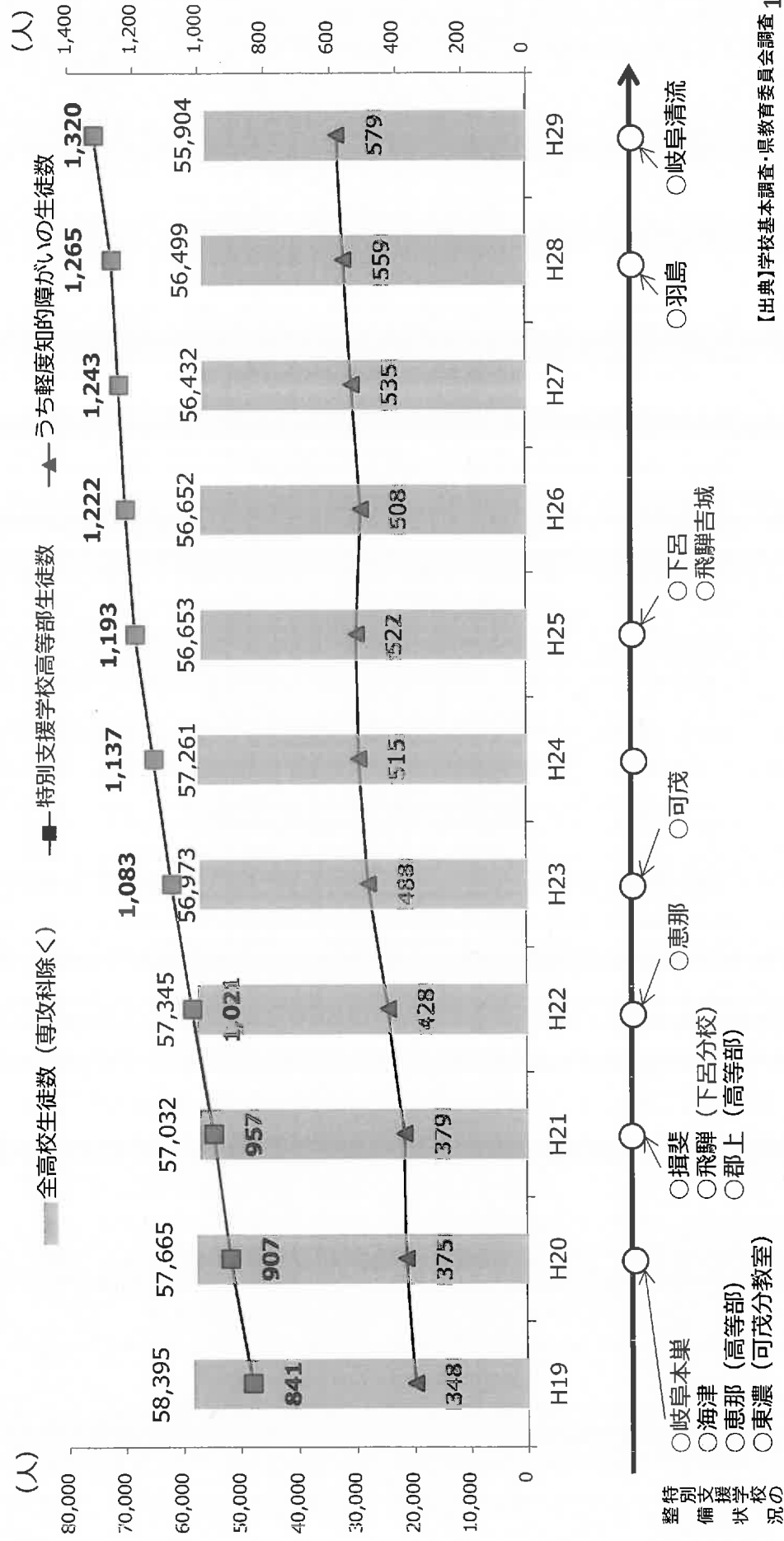
資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援②

【特別支援教育②】

【現状と課題】

○特別支援学校高等部の生徒数は増加しており、特に軽度知的障がいのある生徒への就職支援に向けた高等特別支援学校機能の整備と高等特別支援学校の教育プログラム（専門教科、普通教科等）の研究開発が必要である。

特別支援学校高等部の生徒数の推移



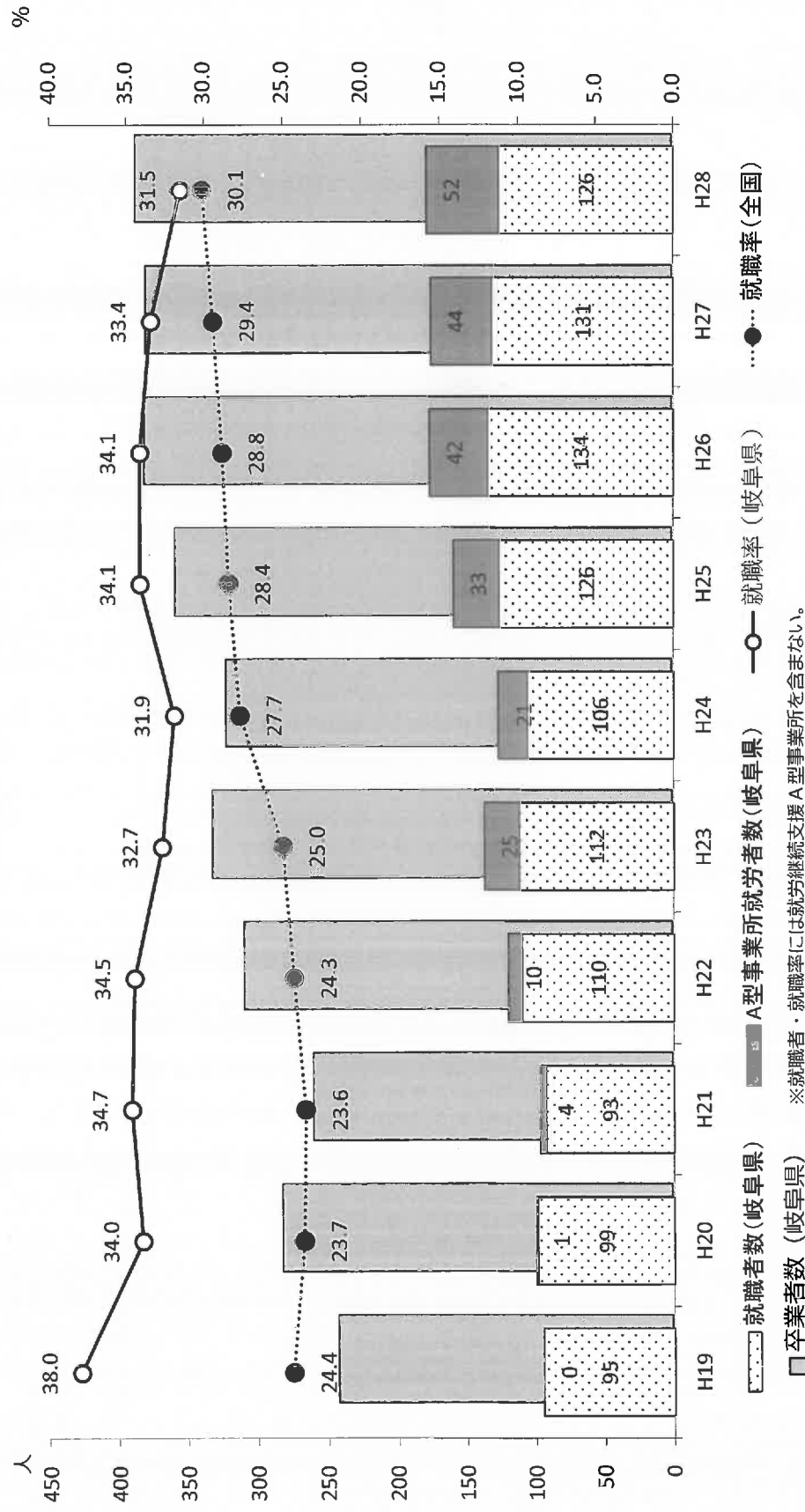
資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援③

【特別支援教育③】

【現状と課題】

- 特別支援学校の就職者数（一般就労+就労継続支援A型事業所）は増加傾向であるが、雇用ニーズの多様化に伴う就労継続支援A型事業所への就職者の増加により就職率が横ばいとなっている。
- 従来の取組に加え、職業教育の内容を改善する等充実を図る必要がある。

特別支援学校高等部の卒業生の就職率

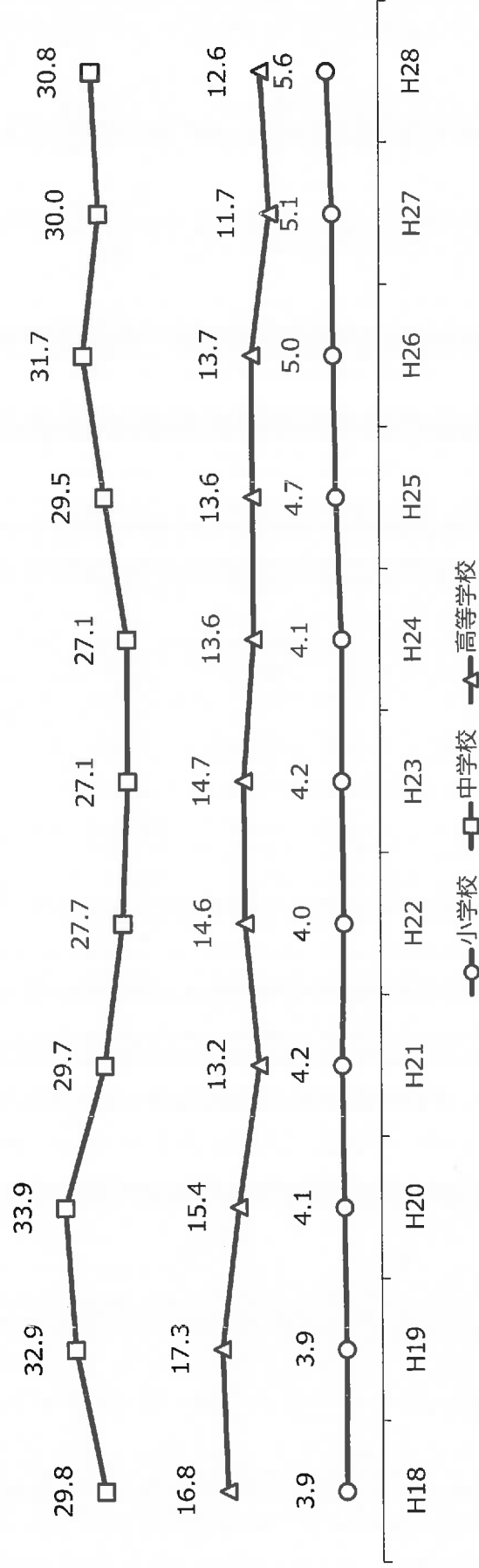


資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援④ 【不登校】

【現状と課題】

- 1000人当たりの不登校児童生徒数は、小・中学校は増加。高等学校は減少傾向にある。
- 各学校・家庭・生徒個人によって状況が様々であるため、スクールカウンセラー等の専門家の活用など教育相談体制のさらなる強化を図り、個々のケースに細かく対応できる支援体制・連携体制・教育相談活動の充実が必要である。

1,000人当たりの不登校児童生徒数（人）
【公立小、中学校、全日制・定時制の高等学校】

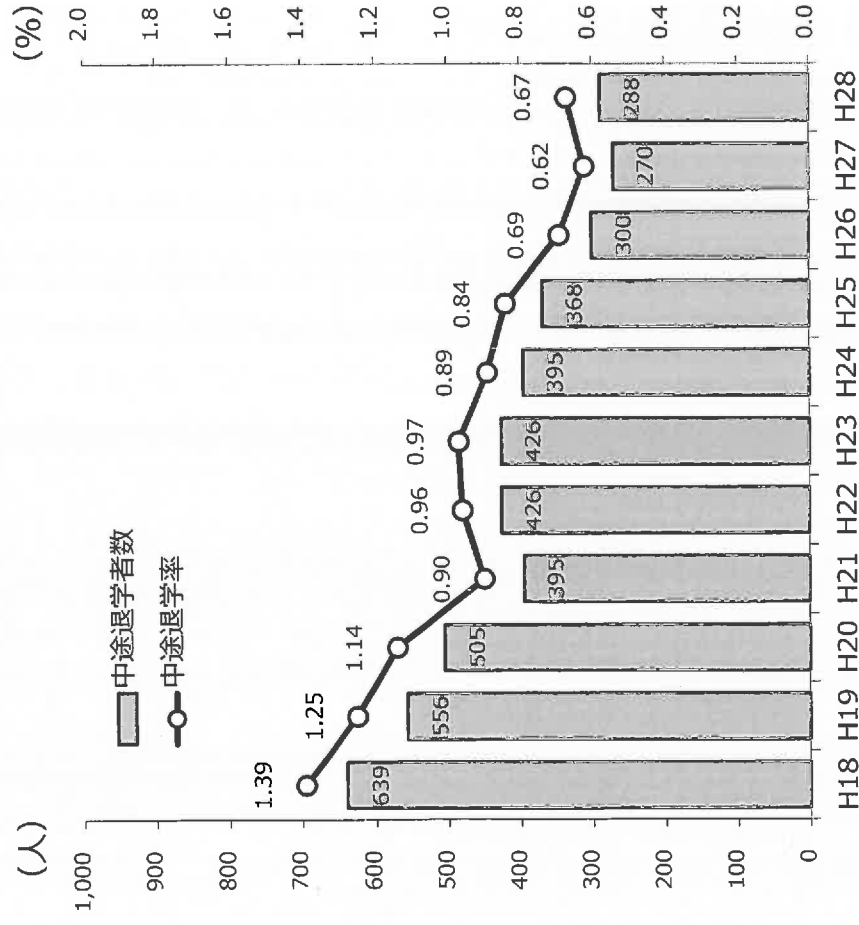


資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援⑤ 【中途退学、通信制高校】

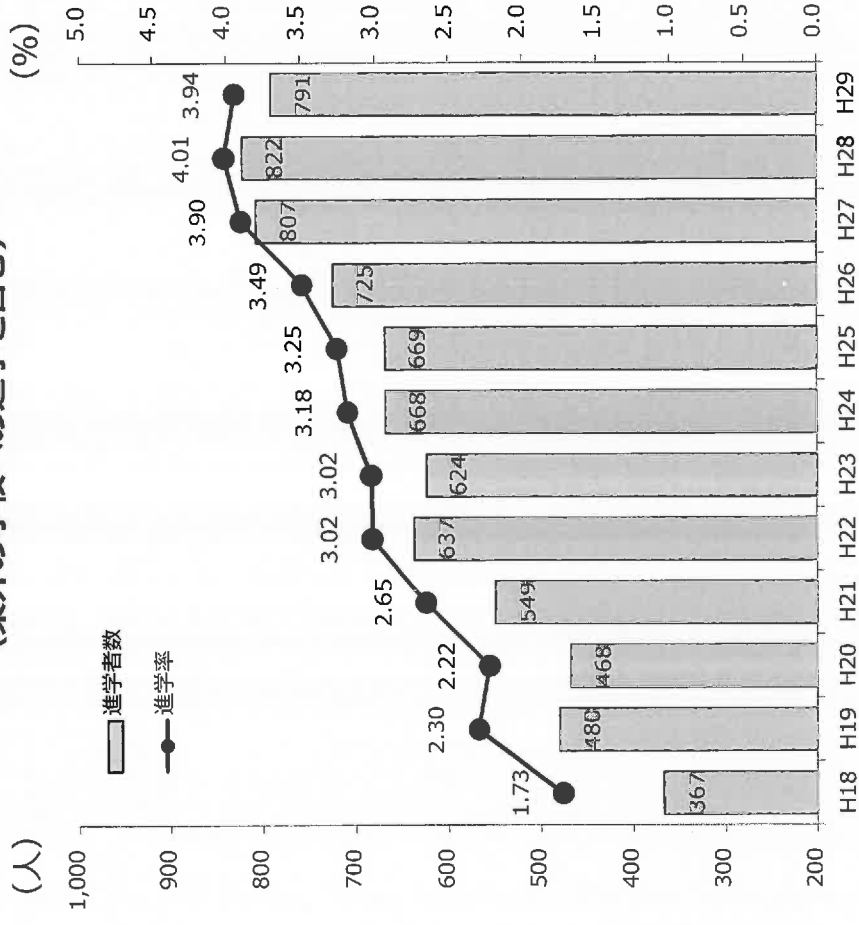
【現状と課題】

- 全日制の中途退学者数はここ数年減少傾向にあるが、通信制高校への進学率は増加傾向にある。
- 生徒個人の状況に対応できる支援体制の充実が必要である。

公立全日制高校の中途退学率の推移



通信制高校への進学者数と進学率の推移 (県外の学校への進学を含む)



【出典】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

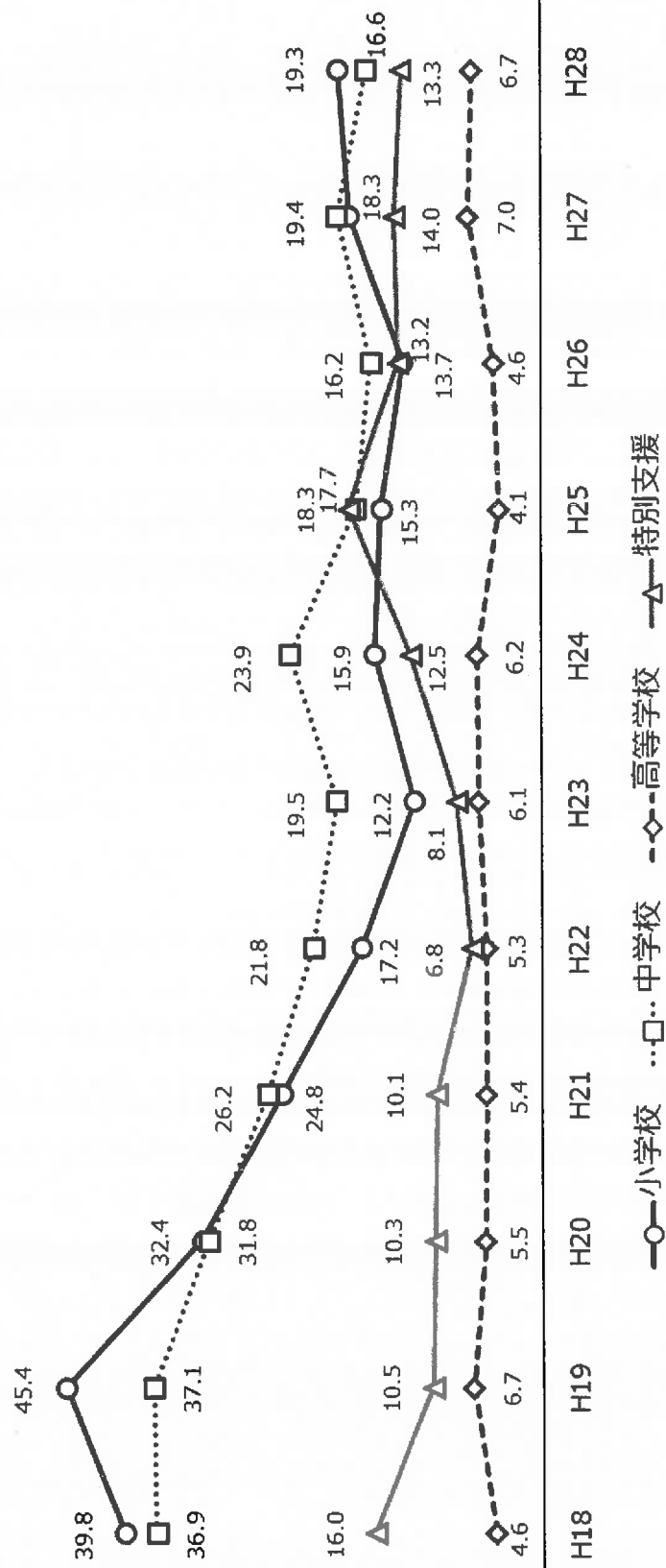
資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援⑥

【いじめ】

【現状と課題】

○いじめの認知件数は、小学校で増加傾向にある。中・高・特別支援学校はH28は減少に転じた。
 ○未然防止のため、小学校低学年よりスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門家を活用し、心理状況や親子関係、生活環境等問題行動の背景の改善を図る。

県内公立学校の1,000人当たりのいじめ認知件数（件）



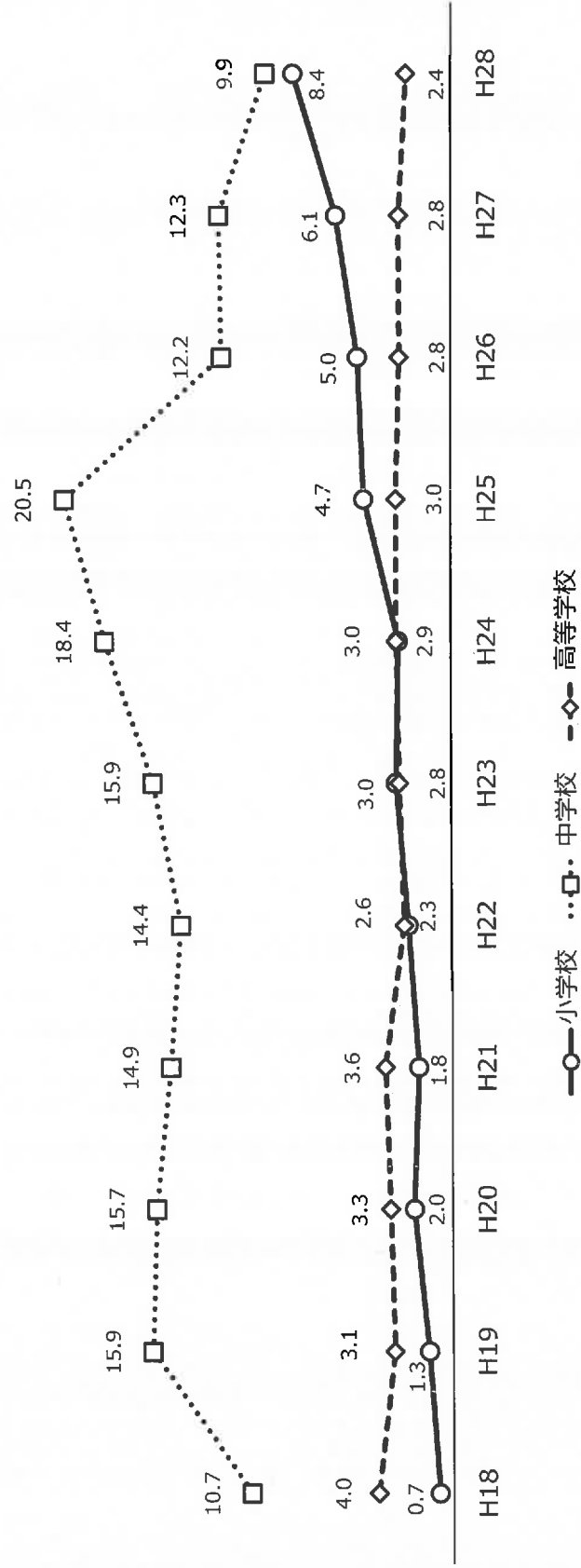
資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援⑦

【暴力行為】

【現状と課題】

- 暴力行為件数は、小学校で増加傾向。中学校はH25年以降減少に転じた。高等学校は減少傾向にある。
- 未然防止のため、暴力行為等防止支援員を学校へ派遣し、児童生徒に付き添うなどのケアにより、心の安定を図る必要がある。

県内公立学校の1,000人当たりの暴力行為件数（件）



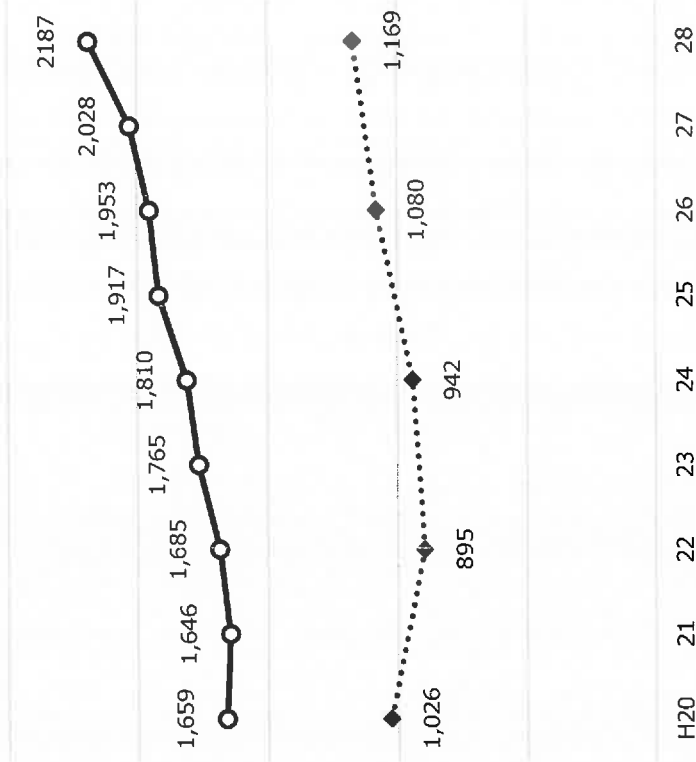
資料3-3 多様なニーズのある児童生徒への支援⑧

【外国人児童生徒】

【現状と課題】

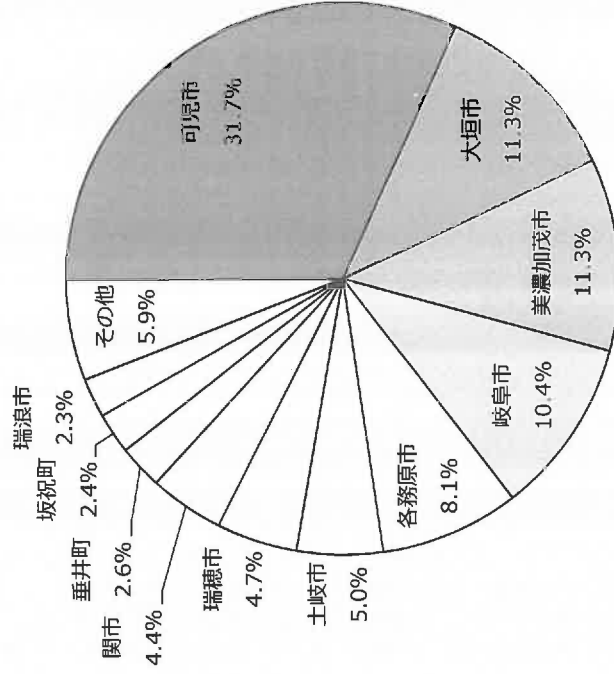
- 外国人児童生徒数は増加傾向であり、うち日本語の指導を要する児童生徒数も増えている。
- 外国人児童生徒の母語を使用できる外国人児童生徒適応指導員の配置や日本語指導教室を設置し、外国人児童生徒へのさらなる教育支援の充実を図る必要がある。

県内公立小中学校の外国人児童生徒数（人）



公立小中学校の要日本語指導児童生徒の集住市町（％）

＜H28年度：計1,169人＞



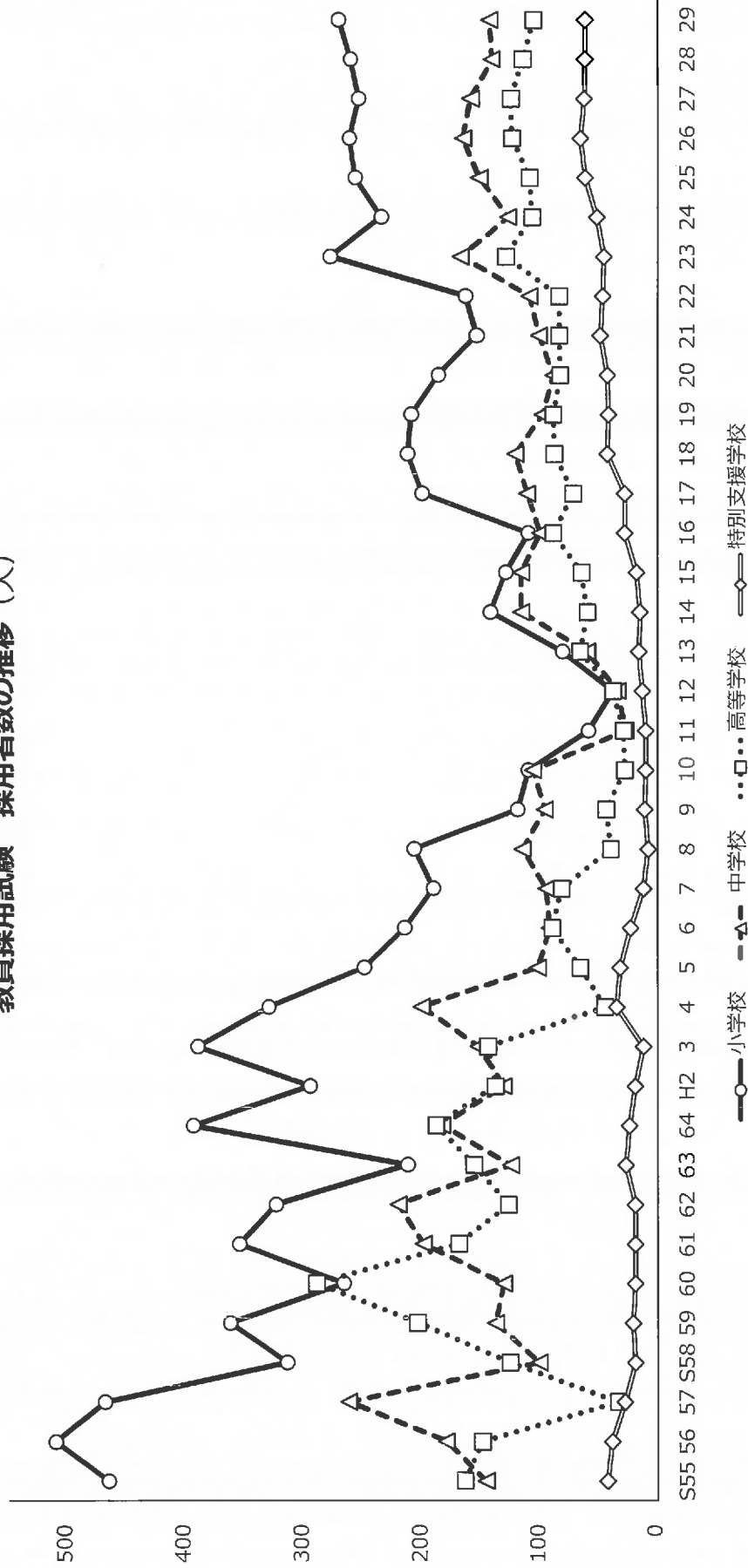
【出典】 学校基本調査、日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査

資料3 - 4 教員の資質向上と勤務環境の改革① 【採用者数の推移】

【現状と課題】

- 今後、多くのベテラン教員が退職していくことから、若手教員の資質能力向上に係る研修・中堅教員を対象とした早い段階からの管理職養成・再任用職員の活用が必要である。
- 教員採用数が増加していることから、さらなる選考内容・広報の工夫改善を行うとともに、岐阜県の教員になろうとする意欲を高めるための新しい取組を検討する必要がある。

教員採用試験 採用者数の推移 (人)

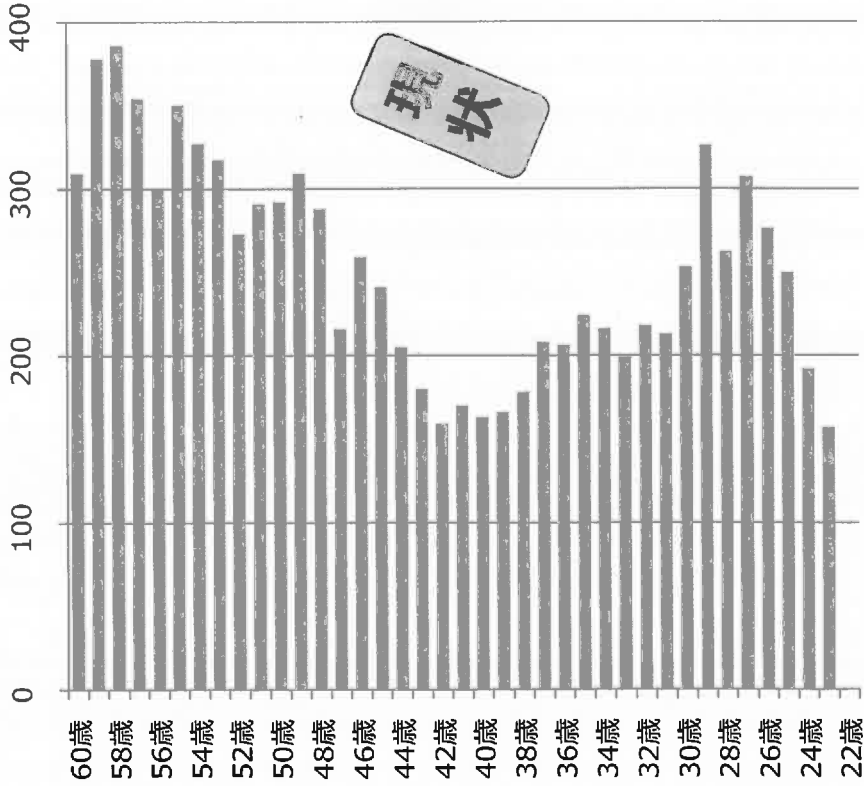


【出典】県教育委員会調査

資料3-4 教員の資質向上と勤務環境の改革②【参考：教員数の試算】

平成29年度

(本県公立小中学校年齢別教員数)

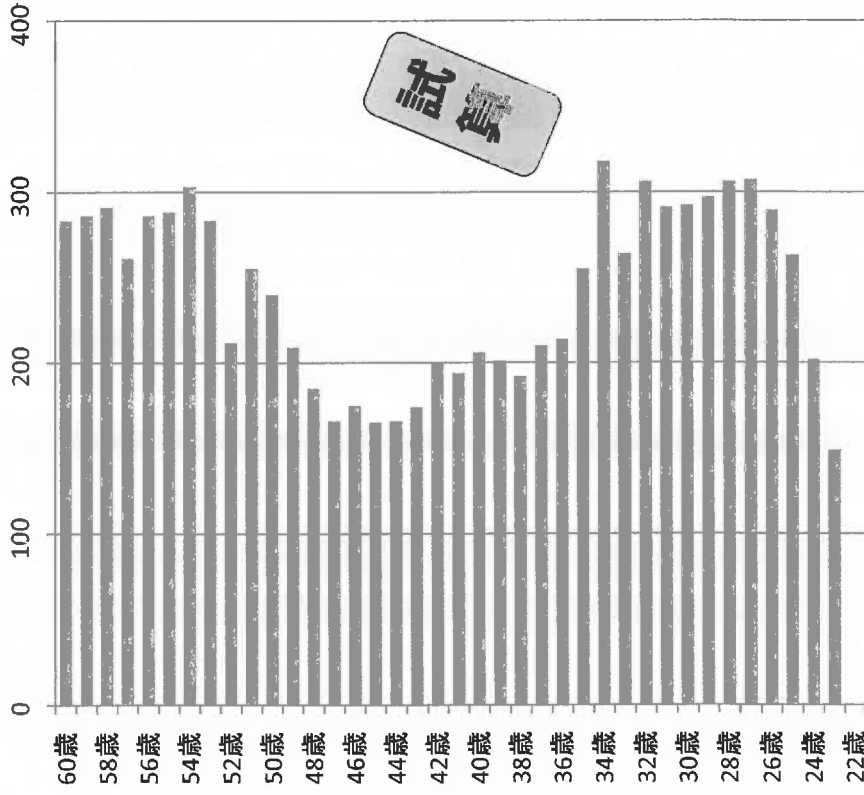


5年後



平成34年度

(本県公立小中学校年齢別教員数)



* 新規採用者数は、採用計画に基づく

* 新規採用者の年齢構成は、平成29年度採用者の年齢構成をもとに算出

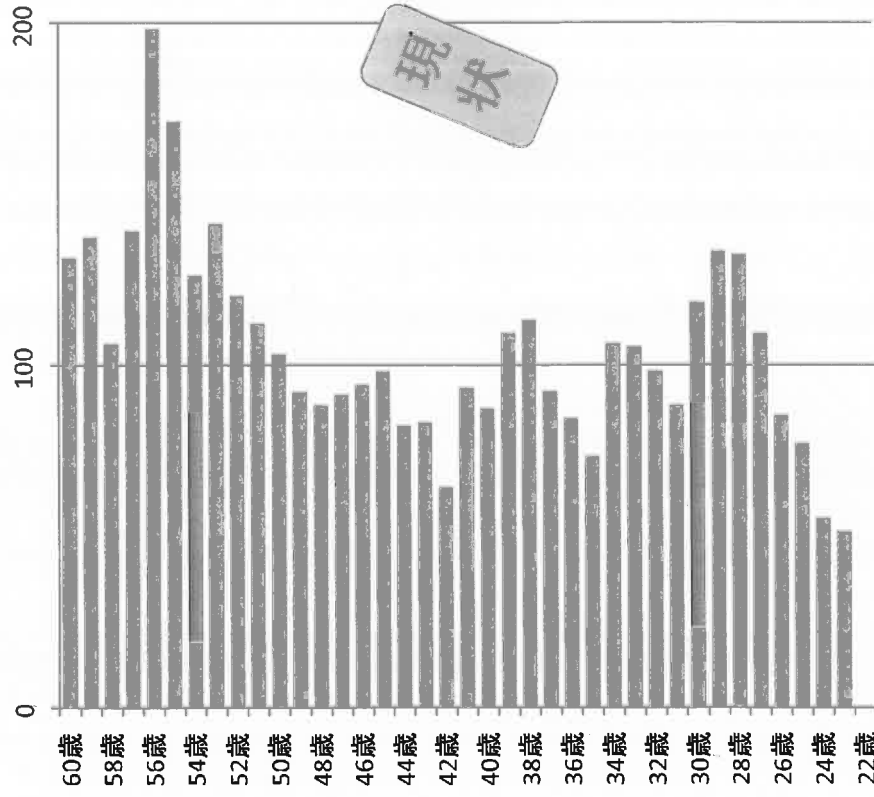
* 退職者数は、過去の退職割合から算出

【出典】県教育委員会調査

資料3-4 教員の資質向上と勤務環境の改革②【参考：教員数の試算】

平成29年度

(本県公立高校・特別支援学校年齢別教員数)

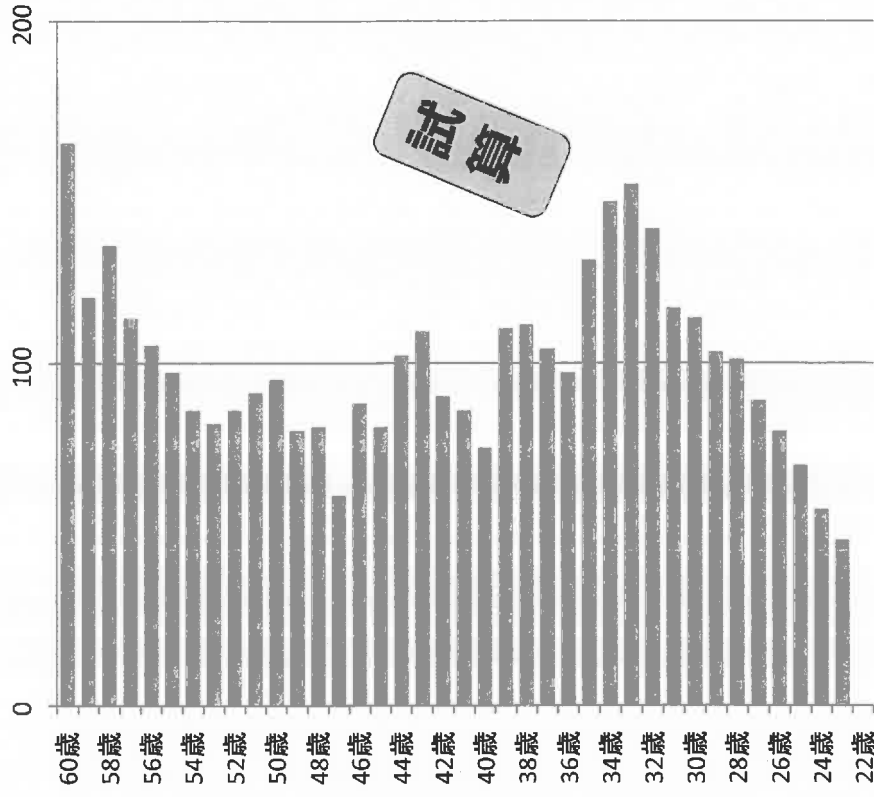


5年後



平成34年度

(本県公立高校・特別支援学校年齢別教員数)



- * 新規採用者数は、採用計画に基づく
- * 新規採用者の年齢構成は、平成29年度採用者の年齢構成をもとに算出
- * 退職者数は、過去の退職割合から算出

【出典】県教育委員会調査

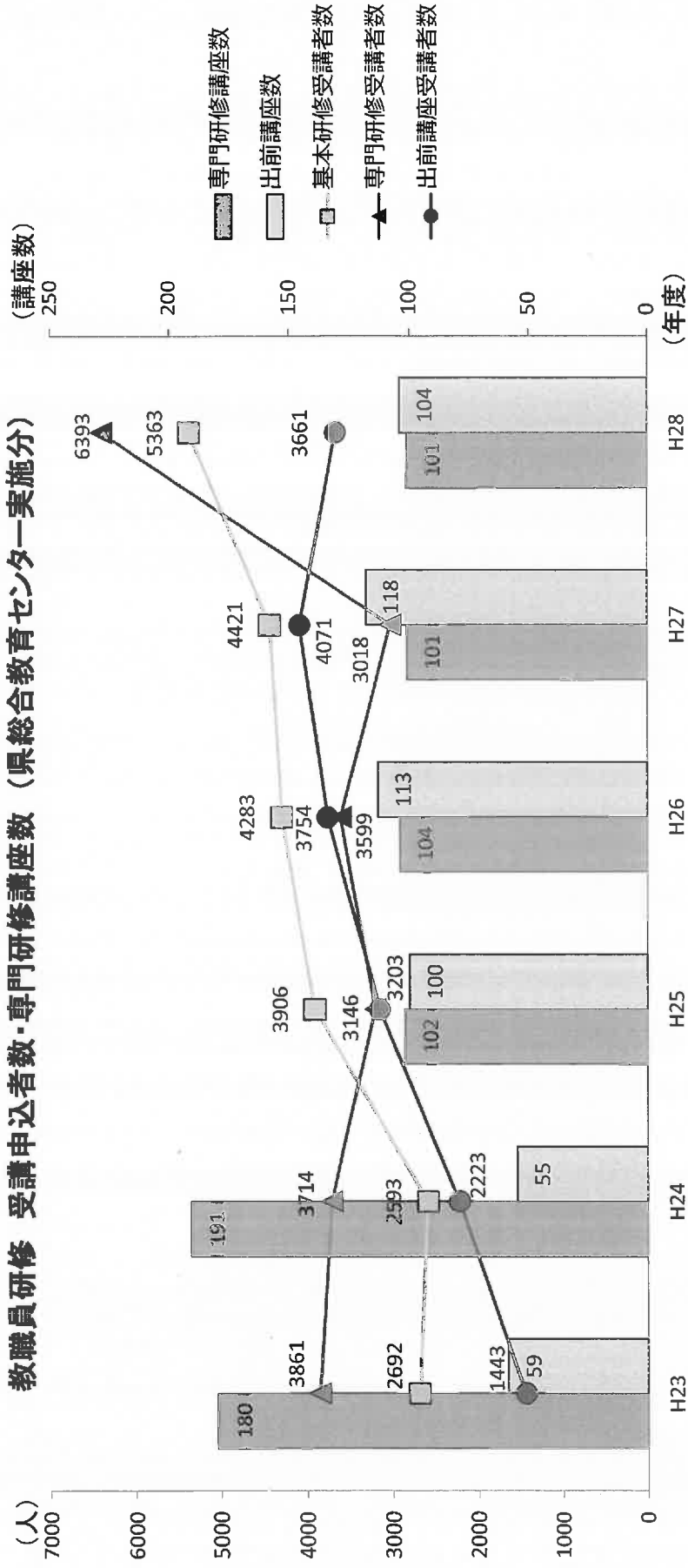
資料3-4 教員の資質向上と勤務環境の改革③

【教員研修】

【現状と課題】

- 教員研修の受講率は向上している。県総合教育センターの支援による出前講座数は、継続して第2次教育ビジョンの目標値（100件）を超える出前講座の要請がある。
- 教員研修については、中堅教員が少なく、今後増加が予想される経験年数の少ない教員の資質能力を効果的に向上させる研修の工夫改善が必要である。

教員研修 受講申込者数・専門研修講座数（県総合教育センター実施分）



資料3-4 教員の資質向上と勤務環境の改革④ 【勤務時間】

【現状と課題】

- 正確な勤務時間の把握のための具体的な取組みとして、平成29年10月から、休日も含めた出勤及び退勤時刻の記録を開始。
- 実態を正確に把握し、勤務環境の改革を実施する必要がある。

岐阜県立学校における教職員の勤務の実態(平成29年10月)

	時間外勤務時間の平均(時間/月)	記録対象 教員系職 員数	時間外勤務の時間の分布(割合：%)				
			0時間超 ~40以下	40時間超 ~60以下	60時間超 ~80以下	80時間超 ~100以下	100時間超
高等学校	66時間41分	3,391人	796人	616人	639人	536人	804人
		100.0%	23.5%	18.2%	18.8%	15.8%	23.7%
特別支援学校	38時間55分	1,439人	784人	453人	161人	29人	12人
		100.0%	54.5%	31.5%	11.2%	2.0%	0.8%
計	60時間29分	4,830人	1,580人	1,069人	800人	565人	816人
		100.0%	32.7%	22.1%	16.6%	11.7%	16.9%

資料3-5 教育行政推進のための環境の整備① 【校舎等の老朽化】

【現状と課題】

- 老朽化が進んでいる校舎等は、予防保全の考え方に基づいた定期的な改修による建物の長寿命化と、改築とを組み合わせて対応していく必要がある。
- 校舎等の改修・改築にあたっては、少子化の進展、少人数・習熟度授業の推進などによる適正な校舎規模・機能についての検討や、財政負担の平準化への配慮が必要である。

県立学校の校舎等の建築年代 (延面積200㎡の校舎等) H29.4.1現在

建築年	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年以降	合計
棟数	16	83	125	150	374
校舎	16	68	74	67	225
体育館等	0	15	51	83	149
割合	4.3%	22.2%	33.4%	40.1%	100%
棟数	0	6	36	36	78
校舎	0	5	23	24	52
体育館等	0	1	13	12	26
割合	0.0%	7.7%	46.2%	46.2%	100%
棟数	16	89	161	186	452
割合	3.5%	19.7%	35.6%	41.2%	100%

資料3-5 教育行政推進のための環境の整備②

【学校のICT環境】

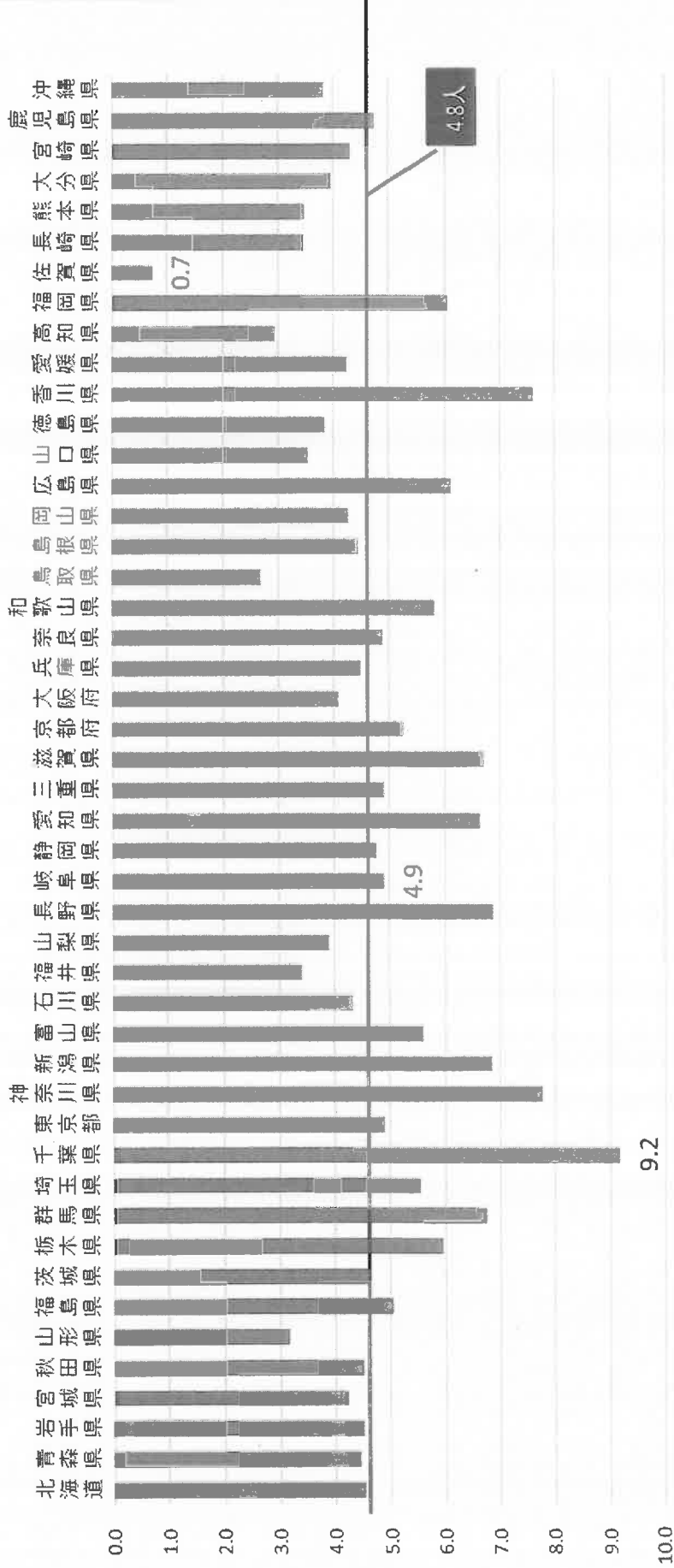
【現状と課題】

○高等学校のICT環境が、国の第2期教育振興基本計画（H25～29）で目標とされる水準を下回っているものがあるため計画的に整備していく必要がある。

- ・教育用PC1台当たりの児童生徒数 3.6人
- ・電子黒板の整備 1学級当たり1台
- ・無線LAN 普通教室

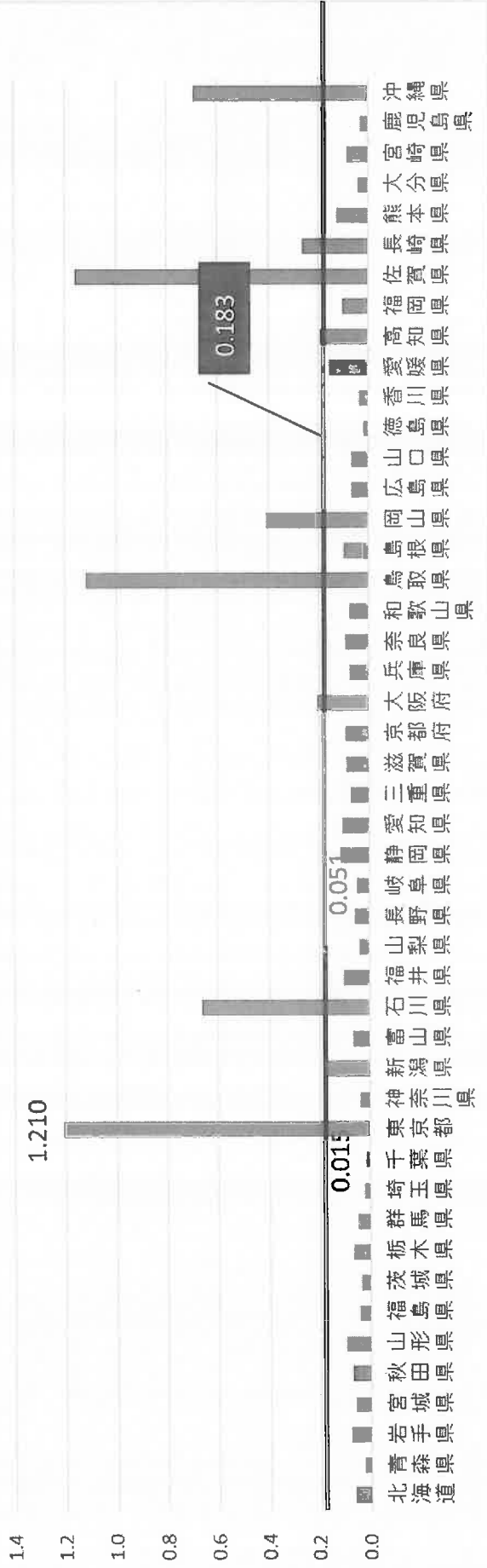
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（高等学校）

平成29年3月1日現在



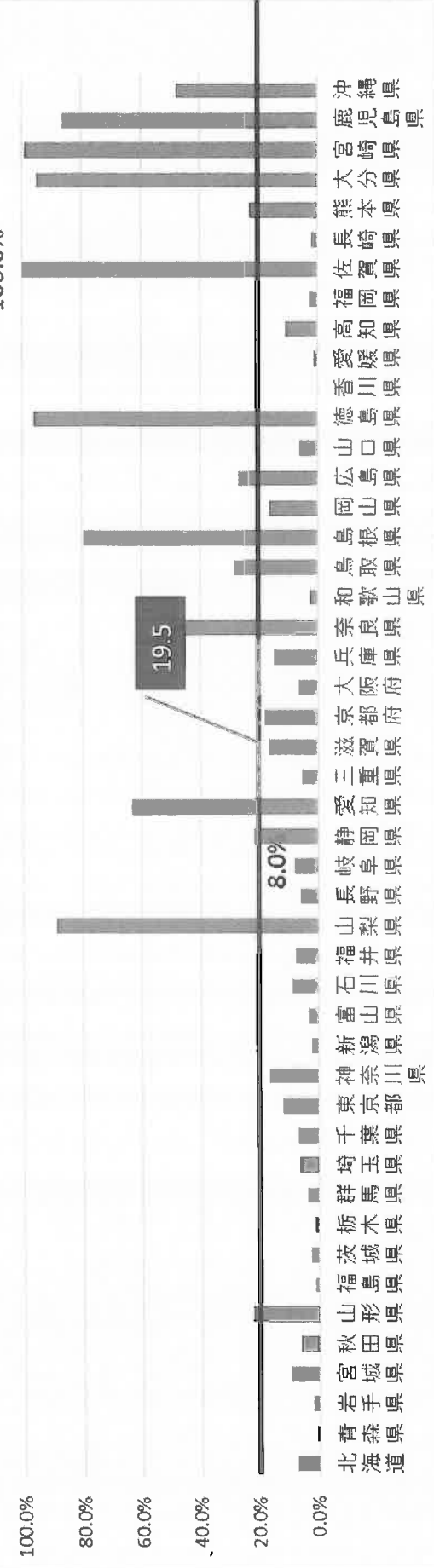
普通教室1教室当たりの電子黒板整備数(高等学校)

平成29年3月1日現在



普通教室の無線LAN整備率(高等学校)

平成29年3月1日現在



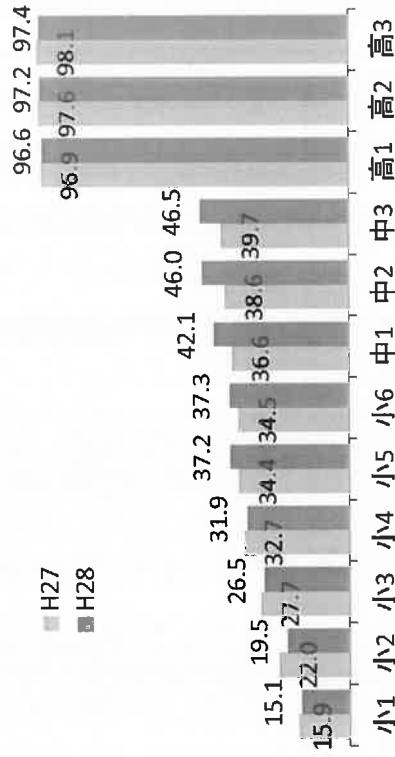
資料3-5 教育行政推進のための環境の整備③

【情報モラル】

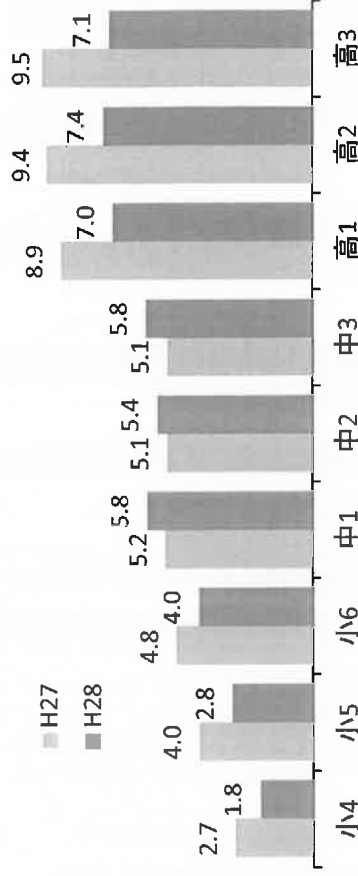
【現状と課題】

- 携帯電話やスマートフォン等の普及に伴い、児童生徒がトラブルに巻き込まれたりする危険性が増加している。
- 被害者としてだけでなく、加害者となるケースも十分考慮し、子どもたちに確実に情報モラルを身に付けさせることに加え、関係機関との情報共有等により、対応の強化を図る必要がある。

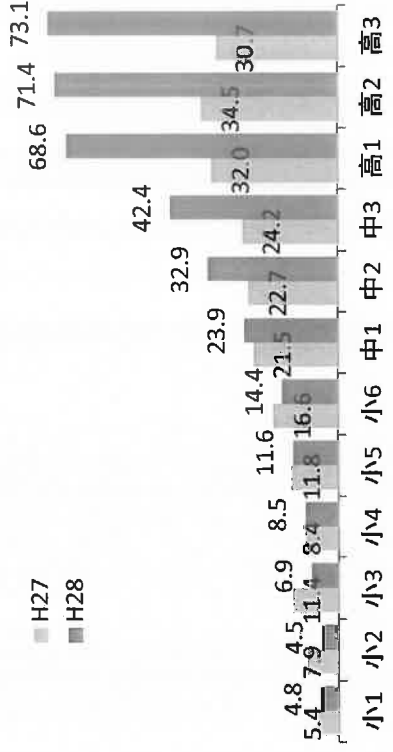
【児童生徒の携帯電話（スマートフォンを含む）保有率】



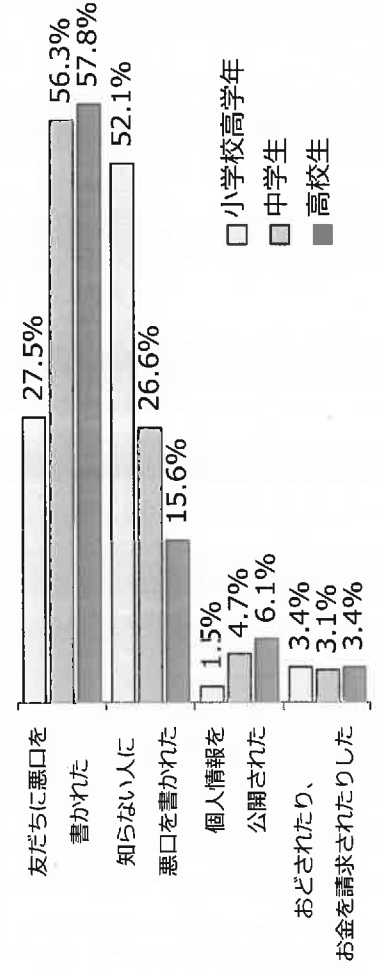
【掲示板等の書き込みで嫌な思いをした生徒の割合】



【SNSに書き込みをしたことがある割合】



【掲示板等の書き込みで嫌な思いをした主な原因（H28年）】



資料3-6 教育委員会と知事部局が連携した教育の推進【連携事業の例】

【現状と課題】

○現在でも数多くの事業で連携を行っている。さらなる連携を強めていく必要がある。

○外国人高校生等を対象としたキャリア教育(清流の国づくり推進課)

- ・外国人の先輩社員からのアドバイスやフアインシンヤルプランナーによる働き方の紹介、インターンシップを実施。

○清流の国ぎふ環境学習の推進(環境企画課)

- ・環境学習を行う学校に対して、環境教育推進員を派遣し、助言や講義を実施。
- ・ぎふ清流未来の会議を開催し、子どもたちの相互理解を深めるとともに、森・里・川・海のつながりを踏まえた交流を促進。

○岐阜県いじめによる重大事態再調査委員会(私学振興・青少年課)

- ・学校の設置者又は学校が実施した「いじめによる重大事態」の調査結果を調査審議する。

○各職業の魅力PR等(各部)

- ・県内への就職を働きかけるため、教員や生徒に対し、各部局で職場体験やイベントの開催等を実施。